

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第54回

土佐清水食品株式会社
代表取締役 平林 大昌 氏

寄稿 「四国地域の設備投資動向」

～2022・2023・2024年度四国地域設備投資計画調査より～

株式会社日本政策投資銀行 四国支店
企画調査課 副調査役 藤岡 亜希子 氏

調査 土佐の「おきゃく」2023 経済波及効果6億1,964万円

株式会社四銀地域経済研究所
調査部主任研究員 山本 翔太郎

調査 第162回 高知県内企業の景況調査

四銀

経営情報

2023
No.187

10

目次

内 容

1	企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』 第54回 土佐清水食品株式会社 代表取締役 平林 大昌 氏
8	寄稿 「四国地域の設備投資動向」 ～2022・2023・2024年度四国地域設備投資計画調査より～ 株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課 副調査役 藤岡 亜希子 氏
14	調査 土佐の「おきゃく」2023 経済波及効果6億1,964万円 株式会社四銀地域経済研究所 調査部主任研究員 山本 翔太郎
31	調査 第162回 高知県内企業の景況調査
43	経済動向 ……国内経済
44	……四国経済
46	……高知経済
49	……徳島経済
54	経済日誌 ……（国内・海外）
55	……（高知県内）

企業訪問 トップに聞く

第54回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

土佐清水食品株式会社

代表取締役 平林 大昌 氏

(取引店：四国銀行 清水支店)



高知県土佐清水市に本社を置く土佐清水食品株式会社は、1989年（平成元年）8月、土佐清水商工会議所が中心となり、地域活性化推進協議会が発足したことにルーツをさかのぼる。同市は宗田節の一大産地となっているが、宗田節には脂の少ない時期に漁獲されるソウダガツオが原料として使用される。同協議会は、宗田節には適さない、脂の多い時期に獲られるソウダガツオを活用し、付加価値を付けた商品開発を行うことで、新しい地場産品の創出と魚価の下支えをはかることとした。こうして完成した商品が、現在も同社で製造されている「姫かつおスティック」である。

1993年（平成5年）8月、この商品を筆頭にさまざまな商品を開発・販売するために、同市や地元金融機関などの出資により、第三セクターとして、土佐食株式会社が設立された。

2008年（平成20年）12月、清水サバや小夏など、地域の一次産品を利用した商品を開発・販売することを目的に、同じく第三セクターとして、株式会社土佐清水元気プロジェクトが設立された。

2016年（平成28年）1月、人手不足への対応や生産性向上をはかるため、上記2社の100%持ち株会社とした第三セクター親会社として、土佐清水ホールディングス株式会社が設立された。

2019年（令和元年）10月、グループ内外の経営資源を更に有効活用する目的で上記3社を合併し、土佐清水食品株式会社に社名変更した。

今回、同社の代表取締役である平林大昌氏に創業からのあゆみや現状の課題、今後の事業展望などについてお話を伺った。

宗田節

—— 土佐清水市の食文化について教えてください。

社長：土佐清水市は古くより黒潮の恵みを受けた漁師町で、ソウダガツオ（メジカ）と清水サバの産地として有名です。特にソウダガツオを原料として製造される宗田節の一大産地となっており、全国シェアの7～8割を占めるといわれています。宗田節は鰹節より旨味や香りが強いという特徴があり、料理にコクを出すために欠かせない素材です。主に関東や関西などの流通卸問屋などへの出荷が多く、業務用の節として重宝され、都会の料亭などでは、高級品と評価されています。



▲ インタビュー風景
(左から平林社長、有田常務、四国銀行清水支店 堀田支店長、当研究所 西本)

姫かつおスティック

—— 創業からの歩みを聞かせてください。

社長：宗田節には脂の少ない時期に漁獲されるソウダガツオを使用します。そのため、宗田節の加工に適さない、脂の多い時期に獲られるソウダガツオを活用するため、1989年（平成元年）8月、土佐清水商工会議所が中心となり、地域活性化推進協議会が発足しました。そこで開発された商品が「姫かつおスティック」です。この商品は、ゆでたソウダガツオの骨を抜き、醤油やショウガ味のタレに漬け、焼いて仕上げます。スティック状の食べやすいサイズとなっています。1993年（平

成5年）8月、「姫かつおスティック」を筆頭にさまざまな商品を開発・販売するために、土佐清水市や地元金融機関などの出資により、第三セクターとして、土佐食株式会社が設立されました。

2008年（平成20年）12月、ソウダガツオだけではなく、清水サバや小夏など、地域の一次産品を利用した商品を開発・販売することなどを目的に、同じく第三セクターとして、株式会社土佐清水元気プロジェクトが設立されました。

2016年（平成28年）5月、人手不足への対応や生産性向上をはかるため、上記2社の100%持ち株会社とした第三セクター親会社として、土佐清水ホールディングス株式会社が設立されました。

2019年（令和元年）10月、グループ内外の経営資源を更に有効活用することで持続可能な事業体制を構築するために、上記3社を合併し、土佐清水食品株式会社に社名変更しました。



▲ 姫かつおスティック

ペットフード

—— 「姫かつおスティック」がスタートですね。

社長：土佐食株式会社時代の1991年（平成3年）、「姫かつおスティック」は高知県地場産業大賞産業賞を受賞しました。その後、県内外の物産展な

どに出店し、知名度の向上をはかりました。そして、2000年（平成12年）、飛躍を遂げる原動力となる商品が完成しました。大手ペットフードメーカーのOEMで生産した「焼かつお」が猫のおやつとして評判となり、売上が急拡大しました。

株式会社土佐清水元気プロジェクト時代の2009年（平成21年）、清水サバの刺身に甘辛いタレを合わせた漬け丼を「土佐の清水サバ 漁師漬け」として商品化しました。2013年（平成25年）、この商品は、日本経済新聞の「何でもランキング 海の幸取り寄せ 丼で舌鼓」で第1位を獲得しました。その他にも、現在当社は、「姫かつお角煮」、「姫かつお飯の素」、「宗田だしドレッシング（3種）」、固形スープの「スープブロス」などを製造しています。

—— その他に製造している商品はありますか。

社長：宗田節を製造する工場を節納屋（ふしなや）といいます。以前、各節納屋から出る残渣を回収して肥料を製造する加工組合がありました。その加工組合の事業を当社が引き継ぐことになりました。その際、肥料では販売単価が安いので、企業努力で品質を上げて、肥料より単価が高い飼料、具体的にはフィッシュミールを製造することにしました。さまざまな用途に利用されるフィッシュミールは金魚やメダカなどの餌の原料にもなっています。



▲ スープブロス

日本の食文化を守る

—— 商品への思い入れを教えてください。

社長：主力商品の「姫かつおスティック」は、地元産の一本釣りされたソウダガツオを使用します。一般的に、一本釣りで漁獲された魚は、巻き網漁で獲られた魚より質が高いといわれています。品質向上と鮮度保持のため、地元産の一本釣りにこだわっています。

また、従前は多くの家庭で手間暇をかけて、鰹節や宗田節からだしを取っていましたが、効率化が求められる時代になり、需要が減少していきました。日本の食文化であるだしを守るために「スープブロス」を考案しました。細かい粉になるまで宗田節を粉碎し、手作業を交えた独自製法で固形型のキューブを製造しています。お湯を注ぐだけで、本格的なだしを楽しむことができます。



▲ 製造の様子

—— 工場や冷凍保管所も多くありますが、製造する商品がそれぞれちがうのですか。

社長：建物が8棟あり、それぞれの役割分担があります。第一食品棟で「姫かつおスティック」を含めたレトルト殺菌商品、第二食品棟で「清水サバの漁師漬け」や「宗田だしドレッシング（3種）」を製造しています。別に、第一工場、第二工場があり、ペットフードの製造を行っています。冷凍センターを3カ所所有し、養殖餌用・漁業餌用・食品加工用の冷凍原魚を販売しています。そして、物流施設として、配送センターがあります。

食の安心・安全

—— 商品の特徴やこだわりを教えてください。

社長：従来から安心、安全、美味しいを常に念頭に置いてきました。原料の鮮度や地元産といった部分にもこだわっています。例外はありますが、できる限り化学調味料や保存料を使用しないようにしています。

—— 商品開発する際に重視していることは何ですか。

社長：地元の素材や恵み、地域の方々の想いを商品という形にすることを大切にしています。

また、ソウダガツオと清水サバの2大ブランドの知名度向上と新商品の開発を常に考えています。近年「姫かつおスティック」の知名度が全国的にも上がり、ブランド力も強くなったと感じています。

—— ソウダガツオは栄養価が高いそうですね。

社長：ソウダガツオは高タンパク、低脂質という特徴があります。また、鰹や牛肉、豚肉、鶏肉と比較して、鉄分やカルシウム、ビタミンD、ビタミンB12が多く含まれており、健康食品としての評価も高いといわれています。



▲ 洗浄の様子

品質管理部門の強化

—— 衛生管理面を含めて工場の特徴を教えてください。

社長：食品製造業において、衛生管理は最も重要なことです。2019年（令和元年）10月、高知県食品総合衛生管理認証制度（高知県版HACCP）の中で最も基準の厳しい「第3ステージ」を取得しました。

また、品質管理部門を置き、衛生管理を徹底しています。自社検査室を設置し、細菌検査や理化学検査で安全を確かめた商品を出荷しています。さらに、定期的に衛生検査を実施し、工場内衛生状態をチェックし、数値化することにより、ルールの遵守や効果の確認、指導を行っています。



▲ 宗田屋 卵焼だし

—— 卵焼だしなど、以前はだしの抽出も手作業でしたね。

社長：以前、宗田節のだしを取る作業は、60ℓの大鍋3個を使用し、従業員がすべて手作業で行っていました。そのため、非常に生産性が低いうえに、気温などの作業条件によっては、品質が一定しないことも稀にありました。また、衛生上のリスクがあることに加え、従業員の火傷などの危険が伴っていました。そこで、煮だし・ろ過・冷却までを全自動で行うことができる設備を導入し、だし抽出の機械化を行いました。機械化により問題点がすべて解決するとともに、3人で行っていた作業の無人化に成功しました。さらに、だしの

生産量が増加することで、多くの商品開発が可能となりました。

大手企業との協同

—— 大手企業と協同で商品を開発したそうですね。

社長：2020年（令和2年）11月、全国で高齢者専門宅配弁当サービスを展開する大手企業と土佐清水市は、産業の衰退や過疎化、高齢化率上昇という市の課題に対し、地域活性化、健康、環境、安心・安全、市政のPRなどの分野で、共に解決に取り組むための「包括連携協定」を締結しました。その協定の地域活性化分野において、当社と協同で高齢者向け食材「ソウダガツオの角煮」を開発しました。その後も、シイラを使ったフライの商品化を行い、現在はオクラを使用した商品の開発に取り組むなど、協同事業は進化し続けています。



▲ 姫かつお角煮

—— 企業理念や経営方針がありましたら、教えてください。

社長：「決意前進」 夢は大きく地域とともに、地域を元気にするリーディングカンパニーを目指します。



▲ 宗田だしドレッシング

—— 社長のこだわりや想いは何かありますか。

社長：規格外で系統出荷できない野菜や果実などの農産物や、量がそろわず安値で取引される魚類などを業務用食料として加工し、病院などの地元施設や飲食店に販売しています。このように生産者と購入する地元施設などの双方に喜んでもらう事業に取り組むことに当社の存在価値はあると思っています。また、例えば地元の規格外の小夏を使用した「宗田だしドレッシング」を製造することで、地域経済に貢献することにも強くこだわっています。地元の生産物を使用した商品を数多く開発したいと考えています。

—— 人手不足と多くの会社で聞きますが、どうですか。

社長：人手不足は大きな問題となっています。今後、機械化を推進していく必要があると考えています。現在、人手を主体として商品を生産・販売していますが、そろそろ限界が近づいていると感じています。しかし、すべてを機械化することは不可能であり、一定数の人員は必要です。将来の土佐清水市の人口減少が見込まれる状況にあり、働き方改革の推進やリクルート活動を見直すことも検討します。

—— 福利厚生面で取り組んでいることはありますか。

社長：当社は女性の社員が多く、社員に安心して働いてもらうために、育児短時間勤務などの制度を導入しました。高知県より「※1 高知県ワークライフバランス推進企業」の認証を「次世代育成支援部門」と「介護支援部門」で取得しています。また、有給休暇の取得率も近隣他社と比べて高いと思っています。今後も福利厚生面の充実をはかっていきたいと考えています。

（※1「高知県ワークライフバランス推進企業」とは、誰もが働きやすく、従業員の方々が働き続けられる職場環境づくりを目指し、「次世代育成支援」、「介護支援」、「年次有給休暇の取得促進」、「女性の活躍推進」、「健康経営」に積極的に取り組んでいる企業を県が認証する制度）

SDGs 宣言書

—— SDGs にも力を入れていますね。

社長：昨年、「SDGs 宣言書」を策定し公表しました。その中でも特に、環境面において、製造工程で生じる残渣の活用や廃棄されることの多い雑魚の製品化・利活用を推進します。また、人権・労働面において、有給休暇の所得率向上や労働環境の整備を行いたいと思っています。

—— 現状の課題を教えてください。

社長：水産資源の確保です。特に、昨年と一昨年はソウダガツオが不漁でした。5月～6月頃に漁獲されるソウダガツオを原料に使用しますが、2年連続して不漁でしたので、在庫は減少する一方でした。加えて、魚価も大きく値上がりしました。その原因は黒潮の蛇行、水温や海流の変化といわれていますが、はっきりとしたことは分かっていません。

そのため、今年の漁の状況を心配していましたが、杞憂に終わりました。2月中旬以降、久しぶりの大豊漁となりました。しかし、豊漁となりましたが、従前と比較して魚価は高止まりしまし

た。全国的に蟹や大型魚の養殖の餌にソウダガツオを使用するケースが増加していることが要因です。つまり、新しいライバルが出現することで、需要が増加したため、魚価が高止まりしています。

また、先程もお話しましたが、機械化の推進が必要な状況です。人手不足が顕著で、地域労働力では賄いきれない状況にあります。さらに、当社は、多品種少量生産の商品も多く、生産効率性が低い面があります。その向上のためにも機械化を進める必要があると考えています。

—— 今後の目標や事業展望について教えてください。

社長：日本の食文化を守るという観点から、「スープブロス」や「宗田だしドレッシング（3種）」の販売に力を入れたいと考えています。また、「姫かつおスティック」は主力商品ですが、今般この商品に新シリーズとして「塩たたき風味」を追加しました。「姫かつおスティック」は、多くの可能性を秘めた商品と思っています。

今後、食品全般の販売に注力したいと考えています。現在、ホームページをリニューアルすることを検討しています。そのなかでEC（電子商取引）の強化をはかるとともに、会社の紹介も刷新することで、存在感と認知度を向上させたいと思っています。

—— 本日はありがとうございました。

（代表取締役 西本治史）



▲ 姫かつお飯の素

会社概要



▲ 三崎第1工場



▲ 商品ラインナップ

- 名 称 土佐清水食品株式会社
- 創 業 1993（平成5）年
- 設 立 2016（平成28）年
- 本 社 〒787-0450 高知県土佐清水市三崎543番地
- 資 本 金 6,500万円
- 事業内容 OEM（ペットフード）、水産物、農産物加工販売、冷凍保管販売

四国銀行清水支店 堀田支店長より一言

土佐清水食品株式会社様は、地元産の鮮度にこだわり、産地発の食づくりに取り組んでいる食品製造加工業者です。その強みは地元産品を使った商品の開発力にあります。

取扱商品は多岐にわたりますが、主力商品は、当地で生産量日本一を誇る宗田節の原料であるソウダガツオを加工した「姫かつお」になります。この商品は、品質向上と鮮度保持のため、徹底的に地元産と一本釣りにこだわっています。最近、新シリーズとして「塩タタキ風味」をバリエーションに追加するなど、非常にポテンシャルの高い商品といえます。

また、OEM商品の「焼きかつお」もペットブームに乗り、愛猫家から大きな支持を得て、ヒット商品となっています。

ソウダガツオだけでなく、地元の清水サバや小夏などの地域の一次産品を利用した商品の開発に努めるとともに、全国で高齢者専門宅配弁当サービスを提供する企業と協同で商品開発を行い、食材として採用されることで、地域経済に大きく貢献しています。

昨年「SDGs宣言書」を策定し公表されるなど、SDGsにも積極的に取り組んでおられます。

インタビューを通じて、地元の資源を大切にするとともに、特産品として未来に残すという考えと「地域を元気にするリーディングカンパニーを目指す」強い熱意を感じました。

弊行は、地元金融機関として、しっかりと役割を全うしながら、政策投資先でもある貴社の今後の更なる飛躍と地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。





「四国地域の設備投資動向」

～2022・2023・2024年度四国地域設備投資計画調査より～

株式会社日本政策投資銀行 四国支店
企画調査課 副調査役 藤岡 亜希子氏

1. はじめに

(株)日本政策投資銀行は、前身である日本開発銀行時代の1956年度より、国内の設備投資動向の調査を行っている。今年度については2023年8月に、2022年度の設備投資実績及び2023年度、2024年度の設備投資計画についての調査結果を公表した（調査時点は2023年6月23日。四国地域については四国支店が公表）。本稿では、2024年度の設備投資計画については未定とする企業が多いことから、調査結果のうち四国地域における2022年度実績及び2023年度計画を中心に解説する。

2. 調査の概要

当行の地域別設備投資計画調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査方法・設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(2) 調査対象・集計分類基準

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象とした（但し、金融・保険業などを除く）。

集計は主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で行っている。

(3) 回答状況（図表1）

今回の設備投資動向調査は、全国9,434社に調査票を送付し、5,432社から回答をいただいた（回答率57.6%）。うち、本社所在地が四国にある企業については、293社に調査票を送付し、207社か

ら回答をいただいた（回答率70.6%）。

図表1 回答状況

調査対象社数	9,434 社
うち、本社所在地が四国	293 社
回答社数	5,432 社
うち、本社所在地が四国	207 社
回答率	57.6 %
うち、本社所在地が四国	70.6 %

(4) 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（5,432社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。四国に本社を有する回答企業が207社であるのに対し、四国に設備投資を実施すると回答した企業は355社である。

3. 四国地域の設備投資動向

2022年度、2023年度の四国地域の設備投資動向は以下の通りである。

(1) 設備投資動向（図表2）

2022年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、非製造業が3年連続で減少（3.9%減）したものの、製造業が3年ぶりの増加（5.0%増）に転じたことから、全産業でも増加（1.5%増）に転じた。

2023年度計画は、製造業が大幅増（25.3%増）となることに加えて、非製造業も4年ぶりの増加（12.6%増）に転じることから、全産業でも二桁増（21.2%増）となる。

図表2 四国地域の設備投資動向（対前年度比増減率）

	2021実績	今 回 調 査	
		2022実績	2023計画
全産業 （同除電力）	▲ 0.3 （ ▲ 3.5 ）	1.5 （ ▲ 0.6 ）	21.2 （ 30.9 ）
製 造 業	▲ 0.2	5.0	25.3
非 製 造 業 （同除電力）	▲ 0.6 （ ▲ 12.2 ）	▲ 3.9 （ ▲ 17.5 ）	12.6 （ 47.0 ）

（2）業種別動向（図表3）

① 2022年度実績

製造業は、紙・パルプ（40.5%減、寄与度▲5.4%）や化学（2.2%減、寄与度▲0.2%）などでは、前年度に実施した大型投資の反動等により減少した。しかしながら、脱炭素社会を見据えたEV（電気自動車）関連部品に係る能力増強投資があった非鉄金属（71.4%増、寄与度3.0%）や電気機械（6.2%増、寄与度1.7%）、維持更新投資のあった石油（154.1%増、寄与度1.4%）などが増加し、全体では3年ぶりの増加（5.0%増）に転じた。

非製造業は、脱炭素対応投資などがあった電力（10.0%増、寄与度1.9%）や商業施設新設投資などがあった運輸（54.8%増、寄与度1.5%）、設備の新設・改装投資があった卸売・小売（19.5%増、寄与度0.6%）が増加したものの、大型投資の反動で不動産（84.4%減、寄与度▲2.7%）やガス（61.2%減、寄与度▲2.4%）が減少したことから、全体では3年連続で減少（3.9%減）した。

②2023年度計画

製造業は、電気機械（8.2%減、寄与度▲2.7%）は高水準を維持しつつも前年度比で減少することや、紙・パルプ（23.8%減、寄与度▲2.3%）、窯業・土石（20.2%減、寄与度▲0.4%）では、前年度の大型投資の反動などにより減少する。しかしながら、非鉄金属（193.2%増、寄与度15.5%）、化学（60.5%増、寄与度2.8%）及び繊維（81.2%増、寄与度1.6%）は、脱炭素社会を見据えたEV関連部品に係る能力増強投資、自社施設内の省エネ投資などにより増加することから、全体では大幅増（25.3%増）となる。

非製造業は、電力（85.0%減、寄与度▲7.1%）、卸売・小売（24.3%減、寄与度▲1.4%）などの一部の業種では、前年度の大型投資の反動により減少する。しかしながら、運輸（167.7%増、寄与度12.5%）は燃費効率の良い新造船建造や商業施設新設投資などにより、通信・情報（15.8%増、寄与度0.5%）は維持更新投資により、サービス（27.1%増、寄与度0.4%）は宿泊施設新設により増加することから、全体では4年ぶりの増加（12.6%増）となる。

図表3 四国地域の業種別 設備投資動向

（対前年度比増減率）

	2022実績		2023計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	1.5	1.5	21.2	21.2
（同除電力）	▲ 0.6	▲ 0.5	30.9	28.3
製造業	5.0	3.0	25.3	17.2
非鉄金属	71.4	3.0	193.2	15.5
化 学	▲ 2.2	▲ 0.2	60.5	2.8
繊 維	45.4	0.5	81.2	1.6
一般機械	16.8	0.4	29.5	1.1
その他の製造業	3.2	0.1	34.8	0.7
輸送用機械	82.5	0.7	23.5	0.5
食 品	86.8	0.4	21.8	0.2
鉄 鋼	42.6	0.0	94.0	0.2
精密機械	—	—	74.5	0.1
石 油	154.1	1.4	—	—
窯業・土石	30.7	0.4	▲ 20.2	▲ 0.4
紙・パルプ	▲ 40.5	▲ 5.4	▲ 23.8	▲ 2.3
電気機械	6.2	1.7	▲ 8.2	▲ 2.7
非製造業	▲ 3.9	▲ 1.5	12.6	4.0
（同除電力）	▲ 17.5	▲ 3.5	47.0	11.2
運 輸	54.8	1.5	167.7	12.5
通信・情報	▲ 38.8	▲ 1.6	15.8	0.5
サービス	97.2	0.6	27.1	0.4
不動産	▲ 84.4	▲ 2.7	30.7	0.3
リ ー ス	118.4	0.2	20.8	0.1
ガ ス	▲ 61.2	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 0.1
建 設	195.0	0.5	▲ 18.4	▲ 0.2
その他の非製造業	▲ 6.8	▲ 0.1	▲ 39.4	▲ 0.8
卸売・小売	19.5	0.6	▲ 24.3	▲ 1.4
電 力	10.0	1.9	▲ 85.0	▲ 7.1

（3）高知県ほか四国4県の県別動向（図表4）

高知県の2023年度計画は、製造業における環境対応の投資等が牽引し、全産業ベースでは増加（7.7%増）に転じる。

製造業は、資源循環に向けた投資のある窯業・土石及び化学が増加することから、全体では3年連続の二桁増（26.7%増）となる。

非製造業は、再エネ関連投資のある電力や維持更新投資のある運輸が増加するものの、その他の非製造業などが減少することから、全体では2年連続の減少（3.6%減）となる。

その他四国3県（徳島県、香川県、愛媛県）の設備投資動向は図表4の通りであり、徳島県はウエイトの高い電気機械が高水準を維持しつつも前年度比で減少することから全体でも減少となっているが、設備投資動向は概ね堅調である。

図表4 四国地域の各県別 設備投資動向

(対前年度比増減率)

	2021実績	今回調査			
		2022実績	2023計画	製造業	非製造業
高 知 県	29.7	▲ 32.2	7.7	26.7	▲ 3.6
徳 島 県	25.9	4.9	▲ 5.7	▲ 9.6	59.7
香 川 県	▲ 25.3	10.8	16.3	29.5	▲ 2.3
愛 媛 県	▲ 4.7	1.1	49.8	78.0	17.5
四 国 計	▲ 0.3	1.5	21.2	25.3	12.6

4. 全国の設備投資動向

(1) 全国の設備投資動向 (図表5)

全国の2022年度設備投資実績は、一部で工期の遅れもあり計画時点からは下方修正となったものの、コロナ禍で見送った投資の再開に加え、EVや半導体・同部材投資、都心再開発の動きが見られた。製造業（10.8%増）、非製造業（9.5%増）ともに増加し、全産業は3年ぶりの増加（10.0%増）に転じた。

2023年度計画は、製造業（27.0%増）、非製造業（16.4%増）ともに幅広い業種で増加し、全産業は2年連続の二桁増（20.1%増）となる見通しである。

製造業は、半導体やEV向けが大幅増となる非鉄金属に加え、半導体の供給制約が緩和したことに伴い電池を含むEV関連投資が増加する輸送用機械、また半導体材料や医薬品、脱炭素及び資源循環関連分野を中心に化学も堅調である。非製造業は、安全対策投資や輸送力増強投資がある運輸のほか、大型開発が続く不動産、既存店のリニューアルなどがある小売などで大幅増となる。

全国では、AI導入など省人化に伴うデジタル化の加速を受けて、半導体の製造能力増強が、素材型におけるシリコンウエハなどの材料を含めて

拡大する。脱炭素では、再エネや省エネの導入が幅広い業種で進むほか、SAF（持続可能な航空燃料）など新エネルギー製造に向けた投資が見られる。

(2) 地域別設備投資動向 (図表6)

2023年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で二桁増の計画となっており、九州、北海道、北陸などの伸びが高く、全国計では二桁増（20.1%増）となる。

四国地域の全産業、製造業、非製造業の伸び率は、それぞれ全国計に近い水準となっている。

地域別では、九州では半導体関連での能力増強投資のある製造業を中心に幅広い業種で増加、北海道では生産能力増強が行われる製造業、設備の新設・更新が行われる非製造業ともに4年ぶりに増加に転じ、また北陸では半導体・自動車関連投資のある製造業、拠点整備関連投資のある非製造業ともに増加することから、それぞれ伸び率が高くなっている。

また製造業・非製造業別に見ると、全産業の伸びが高い地域のうち、九州、北陸、中国では製造業が全体の伸びを牽引する一方で、北海道、北関東甲信、首都圏では非製造業の伸び率が高くなっている。

図表5 全国の設備投資動向

(億円、%)

業 種	全 国				四 国			
	2022年度	2023年度	2023/2022(2022/2021)	寄与度	2022年度	2023年度	2023/2022(2022/2021)	寄与度
全 産 業	188,599	226,564	20.1 (10.0)	20.1	3,066	3,717	21.2 (1.5)	21.2
製 造 業	66,834	84,885	27.0 (10.8)	9.6	2,080	2,606	25.3 (5.0)	17.2
食 品	3,996	4,904	22.7 (▲ 2.1)	0.5	30	36	21.8 (86.8)	0.2
織 維	471	683	45.1 (▲14.4)	0.1	59	108	81.2 (45.4)	1.6
紙・パルプ	1,645	1,657	0.7 (▲ 7.2)	0.0	291	222	▲23.8 (▲40.5)	▲ 2.3
化 学	12,946	15,018	16.0 (20.1)	1.1	140	225	60.5 (▲ 2.2)	2.8
石 油	2,515	2,790	10.9 (16.1)	0.1	0	0	- (154.1)	-
窯 業・土 石	2,019	2,282	13.0 (17.1)	0.1	63	51	▲20.2 (30.7)	▲ 0.4
鉄 鋼	3,646	4,752	30.3 (▲ 4.0)	0.6	5	10	94.0 (42.6)	0.2
非 鉄 金 属	3,026	7,310	141.5 (25.5)	2.3	246	722	193.2 (71.4)	15.5
金 属 製 品	1,021	1,585	55.3 (5.0)	0.3	32	47	49.0 (49.3)	0.5
一 般 機 械	7,499	8,553	14.1 (35.7)	0.6	116	150	29.5 (16.8)	1.1
電 気 機 械	7,477	9,782	30.8 (21.2)	1.2	1,005	923	▲ 8.2 (6.2)	▲ 2.7
精 密 機 械	2,020	2,414	19.5 (▲ 4.4)	0.2	2	4	74.5 (-)	0.1
輸 送 用 機 械	15,944	20,092	26.0 (1.6)	2.2	60	75	23.5 (82.5)	0.5
うち自動車	15,403	19,459	26.3 (0.8)	2.2	5	3	▲40.3 (4.3)	▲ 0.1
その他の製造業	2,608	3,062	17.4 (17.0)	0.2	28	34	18.9 (▲24.3)	0.2
非 製 造 業	121,765	141,679	16.4 (9.5)	10.6	987	1,111	12.6 (▲ 3.9)	4.0
建 設	7,739	7,404	▲ 4.3 (14.1)	▲ 0.2	25	21	▲18.4 (195.0)	▲ 0.2
卸売・小売	12,331	14,971	21.4 (7.5)	1.4	182	138	▲24.3 (19.5)	▲ 1.4
不 動 産	18,890	21,653	14.6 (45.9)	1.5	31	41	30.7 (▲84.4)	0.3
運 輸	30,338	39,636	30.6 (▲ 1.6)	4.9	228	610	167.7 (54.8)	12.5
電 力	15,338	18,942	23.5 (11.6)	1.9	258	39	▲85.0 (10.0)	▲ 7.1
ガ ス	2,582	3,274	26.8 (▲20.9)	0.4	53	49	▲ 8.2 (▲61.2)	▲ 0.1
通信・情報	24,118	24,674	2.3 (3.0)	0.3	93	108	15.8 (▲38.8)	0.5
リ ー ス	5,255	5,053	▲ 3.8 (24.6)	▲ 0.1	13	16	20.8 (118.4)	0.1
サ ー ビ ス	4,668	5,509	18.0 (▲ 1.3)	0.4	42	53	27.1 (97.2)	0.4
その他の非製造業	505	562	11.3 (20.5)	0.0	62	37	▲39.4 (▲ 6.8)	▲ 0.8
全産業(除電力)	173,261	207,621	19.8 (9.7)	18.2	2,809	3,678	30.9 (▲ 0.6)	28.3
非製造業(除電力)	106,427	122,737	15.3 (9.0)	8.6	729	1,072	47.0 (▲17.5)	11.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、その他製造業
その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

図表6 地域別の設備投資動向 (対前年度比増減率)

(単位: %)

	2021年度 実績	今 回 調 査					
		2022年度 実績	2023年度 計画	製造業	非製造業	主な増加業種 (増加率)	主な減少業種 (減少率)
北海道	▲ 17.9	▲ 6.8	45.4	32.6	48.9	電力 (166.3) 不動産 (52.5)	リース (▲21.1) その他の製造業 (▲42.1)
東北	24.6	23.0	13.7	20.9	4.1	電気機械 (48.1) その他の製造業 (78.8)	卸売・小売 (▲11.4) 輸送用機械 (▲25.1)
北関東甲信	4.9	22.4	22.0	18.6	29.6	電力 (64.1) 輸送用機械 (39.5)	電気機械 (▲18.2) 卸売・小売 (▲33.1)
首都圏	▲ 5.1	32.0	23.9	23.1	24.1	運輸 (50.8) 不動産 (15.0)	窯業・土石 (▲16.4) 石油 (▲2.9)
北陸	▲ 34.3	▲ 1.6	41.1	49.0	14.5	その他の製造業 (78.0) 一般機械 (102.0)	化学 (▲13.1) 精密機械 (▲55.6)
東海	7.4	3.7	25.0	25.6	23.0	輸送用機械 (24.4) 運輸 (38.3)	紙・パルプ (▲33.0) 不動産 (▲9.1)
関西	▲ 4.7	8.2	11.4	11.6	11.3	運輸 (51.6) 不動産 (38.9)	電力 (▲93.7) その他の製造業 (▲19.1)
中国	▲ 5.1	▲ 6.2	36.1	39.4	27.6	輸送用機械 (50.6) 鉄鋼 (130.7)	通信・情報 (▲9.0) 繊維 (▲6.4)
四国	▲ 0.3	1.5	21.2	25.3	12.6	非鉄金属 (193.2) 運輸 (167.7)	電力 (▲85.0) 電気機械 (▲8.2)
九州	11.9	3.0	61.7	114.0	29.0	非鉄金属 (282.0) 運輸 (56.9)	不動産 (▲43.1) 電力 (▲19.5)
全国	▲ 4.2	10.0	20.1	27.0	16.4	-	-

注) 主な増加業種、減少業種は、寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している

5. 2023年度四国地域の設備投資動向の特徴

四国地域は、全国に占める設備投資額の割合が3.4%（2023年度計画）と少額であるため、地域内の大型投資の影響を受けやすく、ボラティリティが高くなりやすい傾向にある。

2023年度計画は、コロナ禍で見送られていた投資の再開に加え、脱炭素や人流拡大など中長期的な社会構造の変化に対応する積極的な投資も見られ、四国地域の設備投資マインドは堅調であると言える。

今回の四国地域設備投資計画調査のポイントは、以下の3点である。

（1）脱炭素社会を見据えた投資

今次調査と同時に実施した、全国の資本金10億円以上の大企業に対する意識調査（以下「特別アンケート」という）によると、カーボンニュートラルの影響について「設備入れ替えの契機になる」との回答が前年度から増加しており、投資喚起が期待されている。

四国地域においても、脱炭素社会を見据えた投資が製造業、非製造業を問わず多くの業種で既に実施及び計画されている。

具体的には、全体の伸びを牽引している非鉄金属において、EV向けの電池用次世代正極材料を中心とする能力増強投資があるほか、前年度比で減少となった電気機械においても、再エネ型の工場に対応した新設備導入や、次世代電池用部材を製造する工場新設の動きが見られる。また非製造業で大きく増加する運輸においては、温暖化ガス排出量削減を図る新造船に係る投資があるほか、前年度比で減少となった電力においても、再エネ事業への投資が計画されている。

（2）自社施設内の省エネ投資

EV関連や再エネに加え、省エネという観点でも脱炭素社会を意識した投資が見られる。

四国における具体例として、製造業の化学にお

いて、コジェネレーション（熱電供給）システムの更新により、工場内で生まれた余剰電力や熱を自社他工場間で融通できるようにしたり、自家発電設備を石炭・石油燃料から都市ガスを燃料とするガスコジェネレーションシステムに転換したりといった投資が計画されている。

このように、昨年度に続き、脱炭素関連投資の中心は、EV関連、再エネ、省エネであり、燃料転換という観点では、足下では石炭からLNG等への変化が主である。特別アンケートによると、今後活用を期待する燃料として、水素やバイオマス、アンモニアを挙げる企業が多く、将来的にはカーボンニュートラルな燃料に置き換えることで更なる環境負荷低減を目指している。

（3）人流拡大に向けた投資

全国においては、新型コロナ5類移行後の人流拡大に向けて、都心再開発が継続するほか、鉄道の安全対策投資や航空機、ホテル等への投資が活発である。

四国においても、宿泊施設新設や空港ビル増築工事、また鉄道の駅機能拡充など、観光やビジネスにおける需要回復、人流増加を意識した動きが見られる。

感染症の懸念が一掃されたわけではないが、コロナ禍によって長らく停滞していたヒト・モノの動きが再開し、社会経済活動が正常化することは、高知県をはじめとする四国地域の活性化にとっても必要不可欠である。今後、これらの設備投資を契機として、コロナ前の水準を超えた成長へ向かうことが期待される。

6. 四国地域のポテンシャルと展望（図表7、8）

四国地域は、サプライチェーンの上流部に位置する素材系の産業が集積しており、将来を見据えて研究開発型の投資を継続している企業が多く見られる。そのため、地政学リスクや世界的な供給制約といった景気動向に大きく左右されることな

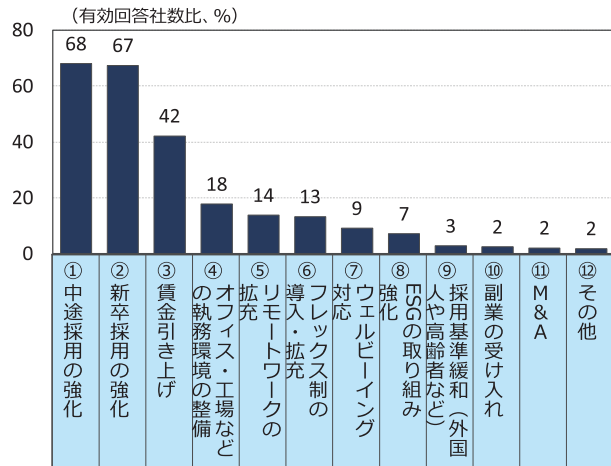
く、設備投資動向が底堅く推移する傾向にある。

それらの素材型製造業は、カーボンニュートラルや持続可能性といった世界的な潮流を早くから意識しているため、今後は脱炭素関連投資の加速のみならず、人口減少を背景とする省力化や人的投資に向けた動きが活発化すると見込まれる。

特別アンケートでは、人的投資の優先度が前年度より高まっており、人材の獲得が喫緊の課題となる中、対応策として新卒や中途採用の強化のほか、約4割が賃金引き上げと回答した。四国地域においても賃上げに向けた企業の動きが確認できており、今次調査で表れた堅調な設備投資動向が、賃金上昇や人的投資を通じて人に還元され、本格的な景気回復に繋がることが理想的である。

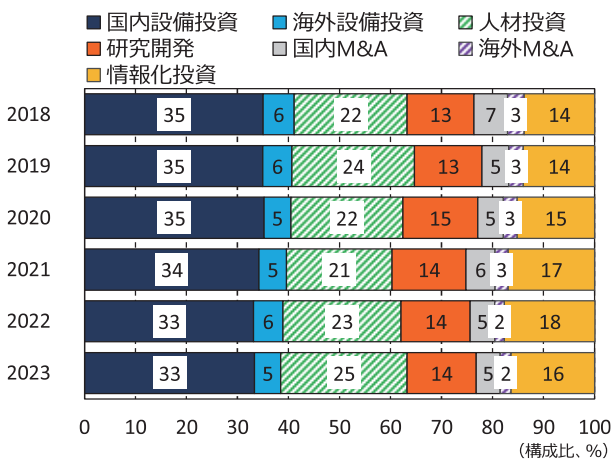
一方で、懸念される材料としては、資源価格などの物価上昇や為替変動に加え、人手不足との回答が多い。これらの要因が設備投資に与える影響について注視していくとともに、その先を見据えたイノベーションやデジタル化など前向きな投資の動向にも注目して参りたい。

図表8 人材獲得のための取り組み



（備考） 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

図表7 広義の投資における優先度



（備考） 1. 大企業全産業 2. 優先度1位を3、2位を2、3位を1とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成。

調査

早春の高知を彩る春の風物詩「土佐のおきゃく」開宴

土佐の「おきゃく」2023 経済波及効果 6億1,964万円

株式会社四銀地域経済研究所
調査部主任研究員 山本 翔太郎



観光客が低迷する早春の名物イベントとしてスタートした土佐の「おきゃく」は、今年で4年振り、第15回目の通常開催となった。2023年3月4日（土）～12日（日）の9日間、高知市中心商店街を中心に、宴（うたげ）、ラリー、市（マーケット）、音楽・踊り、アート&カルチャー、スポーツなど30近くのイベントで賑わった。



～土佐の「おきゃく」Q & A～

Q：そもそも「おきゃく」ってなに？



土佐の「おきゃく」2023
実行委員長
友田由美

A：土佐弁で「宴会」の意味です！

土佐では昔から、冠婚葬祭などことあるごとに大勢で集まっては酒を飲み、親交を深めてきました。そうした宴会を「お客（おきゃく）」と言います。参加する人は親族だけでなく、村・町の人、はたまた偶然となり合わせた人など、誰でも気さくに参加できるのが土佐流の宴会です。

Q：どんなイベントなの？

A：中心街を会場にした大きな宴会！

高知の中心街を宴会場にみたと、大小さまざまなイベントを開催します。「おきゃく」＝「宴会」ですので、基本、お酒が楽しめる大人向けの宴が繰り広げられますが、どれも「まあ、のんでいきや」と、土佐人のもてなしの文化に触れられる高知らしいイベントです。

酒、グルメ、音楽、アート、よさこい踊りなど、様々なイベントでもてなします。土佐の「おきゃく」に来れば高知の全てが分かると言っても過言ではありません。

高知ならではの当地グルメや地酒などを楽しめる土佐の「おきゃく」

(左：ご当地グルメ屋台村、右：土佐の大座敷)



音楽、よさこい踊りなど、様々なイベントが楽しめる
(左：ラ・ラ・ラ春まつり、右：よさこい春の舞)



Q：人気の秘密を教えて！

A：スタッフのもてなしの心が県外ゲストを虜に！

「高知の楽しさを知ってほしい」「美味しいものを食べてほしい」「また高知に来てほしい」という、イベントの各主催者のもてなしの心や熱い思いが人気の秘密だと感じています。土佐の人はどんな人でも暖かく受け入れ、その人に喜んでもらうことを最大の喜びと感じているので、初めて訪れた人も自然と馴染んでしまうはずです。



はりまやの大おきゃく



お座敷体験で乾杯するゲスト



Q:「おきゃく」文化に欠かせない皿鉢と酒。特色は？

A:「献上の美德」が表れた土佐の文化そのもの！

皿鉢料理とは高知県の郷土料理で、大皿に刺身や寿司、煮物、酒肴、デザートなどが盛り合されたものです。土佐の「おきゃく」も皿鉢料理のように、様々な味わいの違うイベントを一堂に楽しめます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により現在は自粛していますが、高知の宴では「返杯」「献杯」という習慣があります。「返杯」は、相手からさされた杯のお酒を飲み干して、その杯を相手に返しお酒をつぐことで、「献杯」は、目上の人や尊敬する人にお酒を差し上げ、逆に杯を返して頂き、教えを頂戴しながらお酒を飲むというものです。いずれも「献上の美德」が表れた土佐の文化そのものです。

べろべろの神様



©デハラユキノリ
©土佐のおきゃく

様々な皿鉢料理が展示される「南国土佐皿鉢祭」



Q:ゆっくりとお座敷遊びを楽しみたい！

A:酒國・土佐の酒席文化を楽しむなら、「お座敷体験」へ！

「はし拳」や「可杯（べくはい）」、「菊の花」や「しばてん踊り」など、土佐の宴会を盛り上げる「お座敷遊び」が一度に体験できる「土佐のお座敷体験」。高知の地酒と料理を嗜みながら楽しむことができます。



©デハラユキノリ
©土佐のおきゃく

土佐のお座敷体験

土佐のお座敷遊びに欠かせない
「はし拳」「可杯（べくはい）」「菊の花」



【要旨】

- 2023年3月4日（土）～12日（日）の9日間、4年振り、15回目の通常開催となる土佐の「おきゃく」が開催された。
- **土佐の「おきゃく」2023の来場者数は42,834人、経済波及効果は6億1,964万円となった。**
前回2019年と比較して、期間中のイベント数を半減（2019年：56イベント→2023年：28イベント）したため、来場者数・経済波及効果ともに減少となった。しかしながら、全国旅行支援の後押しやリベンジ消費の機運もあり、一人当たりの観光消費額としては、2006年の測定開始以降最大となった。土佐の「おきゃく」期間中の休日4日間、メインイベントが開催された中央公園では、連日約1万人が来場し、コロナ前の活気が戻った。
- コロナの行動制限が大幅に緩和され、旅行ニーズが今後も回復傾向に向かうと予想されている。来年以降土佐の「おきゃく」の本格的な再開に向け、魅力あるイベントを増やし、2019年並みの開催規模に戻すこと、またイベント来場者、特に県外宿泊客やインバウンドに向けた効果的な情報発信を実施することで、来場者数・経済波及効果の更なる増加が求められる。

はじめに

本報告書は、高知県の食文化を体験できる早春の一大イベント、土佐の「おきゃく」によって高知県経済にもたらされる経済波及効果を調査・把握し、高知県観光振興の一助を担うことを目的とする。

1. 土佐の「おきゃく」開催の経緯

2005年、土佐経済同友会観光振興委員会において、高知県の観光振興策を議論するなか、四季折々、観光誘客が図れるスーパーイベントを開催することが観光振興には欠かせない、との結論に達した。高知県には、春の「お城祭り」、夏には「よさこい祭り」というスーパーイベントがあり、秋には「龍馬誕生祭」があるものの、冬は「南国土佐皿鉢祭」だけで、ボリュームと奥行きに欠けるとの認識があった。

そのような中、観光客数が低迷する冬場に観光客数を増加させるスーパーイベントを開催し、高知県の観光振興を図るとともに、高知県経済への波及効果を狙い、高知の元気へつなげていこうと、2005年9月、「NPO 法人高知の食を考える会」、「土佐経済同友会観光振興委員会」などが中心となって事務

局を立ち上げた。その後、運営において実質的な役割を果たす「実行委員会」が発足。実行委員会をサポートし、円滑な事業運営のための後方支援組織として「推進会議」が発足した。

そして2006年に、3月2日のプレ開催日を含め12日まで第1回目の土佐の「おきゃく」2006が開催された。以降、毎年3月初旬に開催されている。

2. 土佐の「おきゃく」2023概要

- (1) イベント名称 土佐の「おきゃく」2023
- (2) 開催期間 2023年3月4日（土）～3月12日（日）の9日間
- (3) 会場 中央公園他
- (4) 出店団体 42団体
- (5) 同時開催 第9回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐（3月4日）
高知にぞっこん祭（3月11日・12日）

高知県の自然豊かな食材を使った料理や地酒などが堪能できる「ご当地グルメ屋台村」や「土佐の大座敷」、アーケード内にこたつと七輪が設置され、ゆっくり座って家族やパートナー、友人などで楽しめる「はりまやの大おきゃく」など、「食」をはじめ、「アート」、「スポーツ」、「文化」などをテーマに、延べ28のイベントが行われた。また、「第9回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐」や「高知にぞっこん祭」とのコラボイベントが開催され、コロナ禍以降初めての通常開催にも関わらず、県内外から多くの来場者で賑わった。



3. 土佐の「おきゃく」2023スケジュール

	イベント名	開催場所	主催者	3月3日 金	3月4日 土	3月5日 日	3月6日 月	3月7日 火	3月8日 水	3月9日 木	3月10日 金	3月11日 土	3月12日 日
1	神の雫ワイン夜宴@logue	ヴィラサントリーニlogue	NPO法人高知の食を考える会	18:00～									
2	第9回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐	中央公園	まんが王国・土佐推進協議会		18:00～								
3	ジャンピングMAX2023	中央公園北口	(株) ドリームメーカー スポーツマックス		10:00～ 15:00								
4	(こ) まんさい	はりまや橋商店街西詰	こうちまんがフェスティバル実行委員会	11:00～ 15:30	11:00～ 15:30								
5	あった会グルメ横丁	帯屋町アーケード	高知異業種交流会 あった会	11:00～ 20:00頃	11:00～ 20:00頃								
6	ご当地グルメ屋台村	中央公園	土佐の「おきゃく」事務局	10:00～ 20:00	10:00～ 20:00								
7	ラ・ラ・ラ春祭り	中央公園、帯屋町公園	高知街ララ音楽祭実行委員会	11:00～ 16:00	11:00～ 20:00								
8	ライムランド期間限定販売	高知大丸本館北アーケード	(株) 高知大丸	10:00～ 17:00頃	10:00～ 17:00頃							10:00～ 17:00頃	10:00～ 17:00頃
9	みんなでちゃっちゃしばてん踊り ～陽気な心意気で場所～	中央公園ステージ 各アーケード他	しばてんダンサーズ	随時	随時							随時	随時
10	植野食堂	中央公園	植野食堂特別出店チーム	10:00～ 20:00	10:00～ 20:00							10:00～ 20:00	10:00～ 20:00
11	飲みもって食べもって寄付ぎふと	県内の協賛飲食店各所	認定NPO法人NPO高知市民会議	※各店舗の営業時間に準ずる									
12	ひろめdeおきゃく	ひろめ市場	(有) ひろめカンパニー	10:00～ 23:00	9:00～ 23:00	10:00～ 23:00	10:00～ 23:00	10:00～ 23:00	10:00～ 23:00	10:00～ 23:00	10:00～ 23:00	10:00～ 23:00	9:00～ 23:00
13	第13回土佐・ぶたん祭	中央公園北口	土佐文旦振興対策協議会		10:00～ 17:00								
14	第55回南国土佐皿鉢祭	大橋通り商店街 ひろめ市場前広場	南国土佐皿鉢まつり実施運営委員会		10:00～ 16:00								
15	ニンジャマックス2023	帯屋町1丁目アーケード	(株) ドリームメーカー スポーツマックス		11:30～ 16:00								
16	おびさんマルシェ	おびさんロード商店街全域	おびさんマルシェ実行委員会		11:00～ 日没まで							11:00～ 日没まで	
17	第36回ドリンクラリーはしご酒大会	受付：帯屋町パラソーレ下	高知県社交飲食業生活衛生同業組合			18:00～ 20:30	18:00～ 20:30	18:00～ 20:30					
18	土佐の日本酒のまん会 (かえ)	ザクラウンパレス新阪急高知	ザクラウンパレス新阪急高知			19:00～							
19	土佐のお座敷体験・土佐の酒肴	ホテル おおりのや (3月8日) ホテル高砂 (3月10日) 土佐御苑 (3月11日)	高知市旅館ホテル共同組合				18:30～ 20:30			18:30～ 20:30	18:30～ 20:30		
20	おきゃくの遠足	※中止	NPO法人高知の食を考える会							中止			
21	おきゃく電車2023	路面電車内 (高知駅から運行)	とさでん交通 (株)							19:00～			
22	よさこい「春の舞」	中央公園ステージ	春の舞実行委員会								16:30～ 18:30		
23	高知にぞっこん祭	中央公園	高知県産業振興推進部 地産外消・外商課								10:00～ 19:00	10:00～ 19:00	
24	高知YEGワイワイ帯バラ屋台	帯屋町パラソーレ下	高知商工会議所青年部								11:00～ 20:00	11:00～ 20:00	
25	はりまやの大おきゃく	はりまや橋商店街	はりまや橋商店街おきゃく実行委員会								15:30～ 21:30	15:30～ 21:30	
26	土佐の大座敷	中央公園	土佐の「おきゃく」事務局								10:00～ 19:00	10:00～ 19:00	
27	プロアマ対抗戦 高知 FD vs 四国銀行	高知市営球場	高知ファイティングドッグス										12:30～
28	ザ・綱引き 2023 遠藤青汁カップ	帯屋町1丁目アーケード	高知県綱引連盟										13:00～ 17:00
29	ラテンミュージックフェスタ	帯屋町公園	obrigado花山海										10:00～ 16:00

4. 経済波及効果の推計における前提条件

(1) 「2015年 (平成27年) 高知県産業連関表」をもとに、高知県 (産業振興部統計分析課) が作成した「県経済波及効果簡易分析ツール (イベント開催用)」を用いて、経済波及効果 (生産誘発額) の推計を行った。

従って、2016年以降の産業構造の変化や物価動向については勘案していない。

(2) 総消費支出額 (直接需要額) の算定については、イベント実施企業や団体、及び来場者に対してヒアリング、アンケート調査を行った。

●調査対象企業 (団体) 数 42 回答企業 (団体) 数 39 回収率92.9%

●来場者アンケート数 339

(土佐の「おきゃく」期間中のうち、2023年3月4日(土)、3月5日(日)、3月12日(日)の3日間、中央公園にて実施)

(3) 直接の消費需要により必要とされる消費財の一部のものについては、高知県外からの移輸入によって賄われるものとし、その他のものは自給可能とした。

(4) 来場者数

来場者数は、メインイベントが開催された中央公園での集計(3月4～5日、3月11～12日の4日間)をベースに、来場者、イベント実施企業・団体からのアンケート結果を踏まえ推計した(図表-1)。

図表-1 来場者数推計

	高知県内		高知県外		合計
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	
来場者数	35,973 人	1,579 人	1,722 人	3,560 人	42,834 人
構成比	84.0%	3.7%	4.0%	8.3%	100%

なお今回の調査は、あくまでも土佐の「おきゃく」2023の経済波及効果調査であり「観光入込客数調査」ではないため、土佐の「おきゃく」2023の全28イベント(調査団体(企業)数42)の購入客、参加者、観光客のみを対象とした。

例えば、「土佐のお座敷体験、土佐の酒肴」に参加した観光客は、明らかに「土佐のお座敷体験、土佐の酒肴」に参加したい意思を持って来場しているため、全員来場者数としてカウントする。一方、「ひろめ de おきゃく」のような、土佐の「おきゃく」用の特別な囲いもなく、イベント名(土佐の「おきゃく」)を付しただけのイベントにおいては、その多くは土佐の「おきゃく」のイベントであることを理由に来場していないと考えられ、単純な延べ人数を土佐の「おきゃく」の来場者数とするのは過大集計となる。

イベントの場合、土佐の「おきゃく」開催期間中に来場された観光客のうち、「インターネットや雑誌記事、テレビなどをみて行きたいと思った」「知らずに来たが、開催していることを知りイベントに参加した」人たちを土佐の「おきゃく」の来場者数としてカウントすることがより正確となるため、今回もそれに則り集計した。

また、同日開催で同一人が重複してイベントに参加、食事、観覧した可能性があることから、回答のあった全てのイベントごとに来場者数、観光消費額などを調査、補正の上集計した。

(5) 一人当たり観光消費額

一人当たりの観光消費額は、来場者へのアンケート結果を踏まえ推計した（図表－2）。

図表－2 一人当たり観光消費額推計

	高知県内		高知県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	－	8,500 円	－	13,818 円
飲食費	2,971 円	5,955 円	3,816 円	8,153 円
交通費	396 円	4,455 円	2,856 円	12,255 円
土産代	461 円	2,227 円	1,461 円	6,156 円
その他	142 円	2,818 円	39 円	716 円
合 計	3,970 円	23,955 円	8,172 円	41,098 円

(6) 土佐の「おきゃく」2023の総消費支出額（直接需要額）

土佐の「おきゃく」2023の総消費支出額（直接需要額）推計は、5 億1,095万円となった。内訳を見ると、来場者による観光消費額（来場者数、一人当たりの観光消費額などの推計をベースに算出）が4 億8,816万円、主催者・参加企業（団体）による直接経費が2,279万円となった。（図表－3）。

図表－3 総消費支出額（直接需要額）内訳

主催者事業費	2,279 万円
来場者による観光消費額	4 億 8,816 万円
合計	5 億 1,095 万円

5. 経済波及効果について

イベントが開催されると、それに伴った様々な需要が発生し、地域全体に経済的な影響を及ぼすが、こうした経済波及効果は、主に3つに大別される。

(1) 直接効果

直接効果とは、当初需要により生じる最初の生産増加額を指す。

具体的には、下記のような総消費支出額（直接需要額）のうち、県内で調達できるものについて生じる効果となる。調達できない一部の需要については県外から移輸入してくることになり、県内での生産活動には結びつかないため、経済波及効果の分析上では除外する。

【イベント主催者が直接支出する経費】

パンフレット作成のための印刷・編集費、会場の展示・装飾費用、会場費、レセプション費用、スタッフのための飲食費・交通費、アルバイトなどの臨時雇用費用など。

【来場客（観光客）が個人的に支出する消費】

宿泊費、飲食費、買い物費、会場までの交通費、観光・レジャー費など。

(2) 間接 1 次波及効果

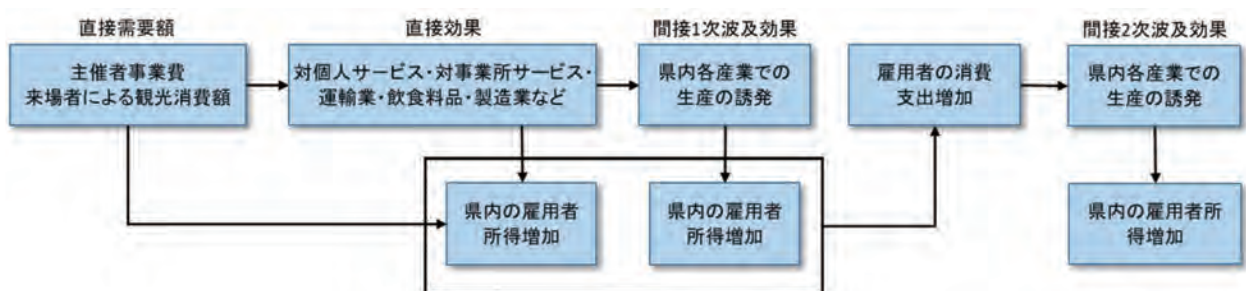
間接 1 次波及効果とは、直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料など（財やサービス）を満たすために、新たに発生する県内生産の誘発効果を指す。例えば、自動車100台分の需要が増加した場合、直接効果としては車100台分の金額となるが、車を製造するために使われる部品（タイヤ・エンジンなど）、そしてその部品を作るための材料（鉄、ガラスなど）が波及的に生産される。このうち、県内で波及的に生産された部品や材料などの総額が間接第 1 波及効果となる。

(3) 間接 2 次波及効果

直接効果、並びに間接 1 次波及効果により雇用者所得が増加すると、一定の割合で消費支出に回されるため、県内の各産業で更なる生産が誘発される。この経済波及効果を間接 2 次波及効果という。

なお、直接効果、間接 1 次波及効果によって生じる付加価値は、雇用者所得のほかに企業利益に相当する営業余剰がある。雇用者所得に対する消費の比率（消費性向）はある程度安定的であるが、営業余剰に対する企業の支出（設備投資など）は安定的でないことから、間接 2 次波及効果の計算に当たっては、一般的に営業余剰は対象外とする。

図表－4 土佐の「おきゃく」2023 経済波及効果推計の流れ



6. 経済波及効果は 6 億1,964万円（直接効果に対し1.52倍）

(1) 経済波及効果

土佐の「おきゃく」2023における経済波及効果は 6 億1,964万円となった。内訳は、直接効果 4 億837万円、間接 1 次波及効果 1 億3,638万円、間接 2 次波及効果 7,490万円となり、直接効果に対する経済波及効果は1.52倍となった（図表－5）。

図表－５ 土佐の「おきゃく」 2023の経済波及効果

(単位：千円)

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	雇用効果 (人)	税収効果 県税＋市町村税
直接効果①	408,365	209,889	112,136	58	12,527
間接 1 次波及効果②	136,378	77,411	36,458	13	4,840
間接 2 次波及効果③	74,899	48,791	19,128	7	3,061
経済波及効果(生産誘発額) (①＋②＋③)	619,642	336,091	167,721	78	20,428
直接支出額	509,880	(直接効果＋移輸入＋雇用者所得)			
直接効果に対する 経済波及効果	1.52	＝総合効果/直接効果			

(注) 1. 内訳の各数値を四捨五入するため、内訳と合計の数値は必ずしも一致しないことがある。

2. 生産誘発額 直接需要額により誘発された各部門の生産額

3. 粗付加価値額 生産活動によって新たに生み出された価値をいい、家計外支出を除けば県民経済計算の県内総生産にほぼ対応している。粗付加価値額は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、及び（控除）経常補助金から構成されている。

(2) 粗付加価値額誘発額 3 億3,609万円、本県名目GDPの押し上げ効果0.0143%

経済波及効果により生じる粗付加価値誘発額は、3 億3,609万円となった。

その内訳は、直接効果が 2 億989万円、間接 1 次波及効果が7,741万円、間接 2 次波及効果が4,879万円となった。これは、令和 2 年（2020年）度県内総生産（名目）2 兆3,543億円に対し、0.0143%の押し上げ効果があったことになる。

(3) 雇用者所得誘発額 1 億6,772万円、雇用効果 78人

粗付加価値額のうち、雇用者に分配される雇用者所得誘発額は、1 億6,772万円となった。この雇用者所得誘発額が、それぞれの産業の雇用創出にも影響を及ぼす場合、雇用者数を県内総生産で除して得られる雇用係数を用いて、雇用効果を算出すると、78人の雇用効果を創出したことになる。

※雇用者総数＝有給役員＋常用雇用者＋臨時・日雇

(4) 税収効果 2,043万円（県税884万円、市町村税1,159万円）

土佐の「おきゃく」2023がもたらす税収効果について、高知県全体で得られる効果を算出した結果、高知県税として884万円、高知県内の市町村税として1,159万円、計2,043万円となった。

7. 前回（2019年）との比較

前回通常開催された2019年と比較すると、土佐の「おきゃく」2023開催による直接効果は▲1億3,053万円（▲24.2%）、間接1次波及効果・間接2次波及効果を含めた経済波及効果は▲2億2,787万円（▲26.9%）となった（図表－6）。大幅な減少となったものの、宿泊客の観光消費単価が大幅に増加した事により、来場者数の減少率（▲42.0%）と比較して、相対的に減少幅が小さくなった（図表－7）。期間中のイベント数を半減（2019年：56イベント→2023年：28イベント）したため、来場者数・経済波及効果ともに減少となったが、期間中の休日4日間、メインイベントが開催された中央公園では、連日約1万人が来場し、コロナ前の活気が戻った。

図表－6 経済波及効果の比較

	直接効果①	間接1次 波及効果②	間接2次 波及効果③	経済波及効果 (①+②+③)
2019年	5億3,889万円	1億8,368万円	1億2,494万円	8億4,751万円
2023年	4億836万円	1億3,638万円	7,490万円	6億1,964万円
2019年比 (増減率)	▲1億3,053万円 (▲24.2%)	▲4,730万円 (▲25.8%)	▲5,004万円 (▲40.1%)	▲2億2,787万円 (▲26.9%)

図表－7 来場者数内訳の比較

(単位：人、%)

		高知県内		高知県外		合計
		日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	
2019年	来場者数	61,809	2,822	3,617	5,644	73,892
	構成比	83.6	3.8	4.9	7.6	100.0
2023年	来場者数	35,973	1,579	1,722	3,560	42,834
	構成比	84.0	3.7	4.0	8.3	100.0
2019年比	来場者数	▲ 25,836	▲ 1,243	▲ 1,895	▲ 2,084	▲ 31,058
	増減率	▲ 41.8	▲ 44.0	▲ 52.4	▲ 36.9	▲ 42.0

一人当たりの観光消費額を見ると、日帰り客は2019年比で減少（県内日帰り客8.6%減、県外日帰り客16.0%減）となったが、宿泊客は全国旅行支援の後押しやリベンジ消費の機運もあり、大幅な増加となった（県内宿泊客59.5%増、県外宿泊客35.6%増）。また、飲食費については全ての属性において増加しており、消費者物価指数（食料）の増加率を上回っている（2019年平均値から2023年3月の増加率9.3%）。土佐の「おきゃく」2023は時間、イベント数を限定した開催となったものの、イベント自体の観光消費単価は上がっていると考えられる（図表－8）。

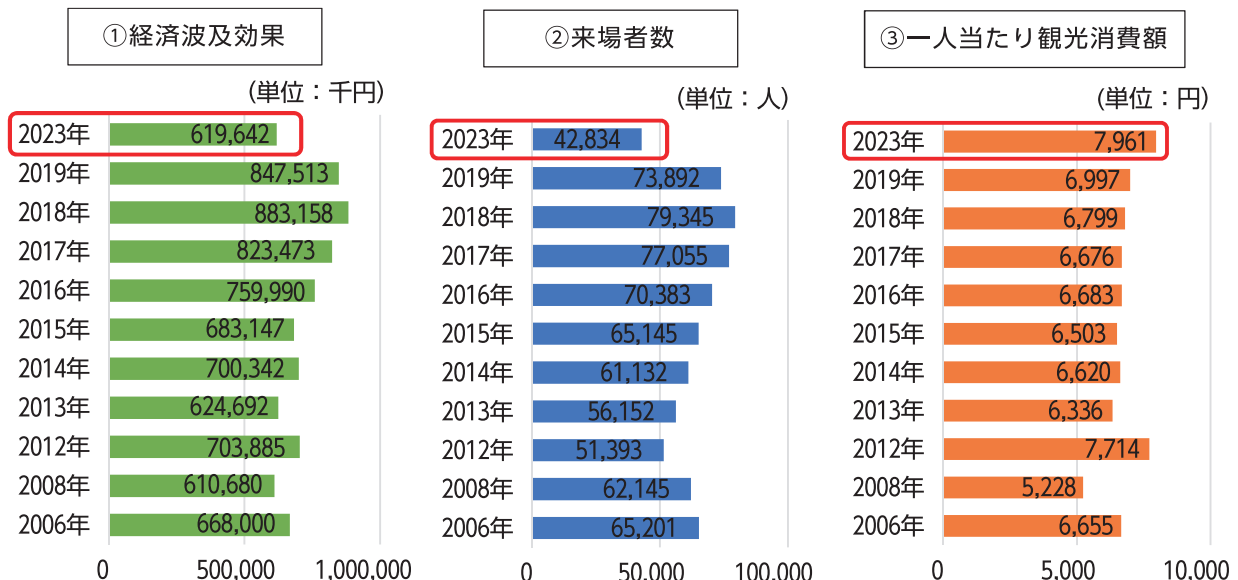
図表－８ 一人当たり観光消費額の比較

【県内観光客】		(単位：円)					
		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
日帰り客	2019年	-	1,503	825	1,581	434	4,343
	2023年	-	2,971	396	461	142	3,970
	2019年比	-	1,468	▲ 429	▲ 1,120	▲ 292	▲ 373
	(増減率)	-	(97.7%)	(▲52.0%)	(▲70.8%)	(▲67.3%)	(▲8.6%)
宿泊客	2019年	5,663	4,838	1,885	2,088	548	15,022
	2023年	8,500	5,955	4,455	2,227	2,818	23,955
	2019年比	2,837	1,117	2,570	139	2,270	8,933
	(増減率)	(50.1%)	(23.1%)	(136.3%)	(6.7%)	(414.2%)	(59.5%)

【県外観光客】		(単位：円)					
		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
日帰り客	2019年	-	2,945	3,405	2,725	648	9,723
	2023年	-	3,816	2,856	1,461	39	8,172
	2019年比	-	871	▲ 549	▲ 1,264	▲ 609	▲ 1,551
	(増減率)	-	(29.6%)	(▲16.1%)	(▲46.4%)	(▲94.0%)	(▲16.0%)
宿泊客	2019年	9,402	7,104	8,189	4,530	1,075	30,300
	2023年	13,818	8,153	12,255	6,156	716	41,098
	2019年比	4,416	1,049	4,066	1,626	▲ 359	10,798
	(増減率)	(47.0%)	(14.8%)	(49.7%)	(35.9%)	(▲33.4%)	(35.6%)

また、2006年以降の推計データと比較すると、経済波及効果は過去2番目に小さく、来場者数は最も少ない結果となった。一方、一人当たりの観光消費額は最も大きくなった（図表－8）。

図表－8 経済波及効果、来場者数、一人当たり観光消費額の推移



（注）分析のために使用した「産業連関表」が異なるため、単純な比較はできない。

（注）「③一人当たり観光消費額」は、来場客属性（県内・県外、日帰り・宿泊）ごとの観光消費額を加重平均したもの

おわりに

じゃらんリサーチセンターが実施した「2023年3月時点（第18回）国内宿泊旅行ニーズ調査」によると、新型コロナウイルス感染症に対する不安度は2020年3月の調査以降最低となった。一方で、旅行意欲のある人は全体の7割まで増加した。政府が5月8日以降新型コロナウイルス感染症を5類指定へ移行する中で、旅行ニーズは今後も回復傾向に向かうと予想されている。来年以降の開催に向け、魅力的なイベントを増やし、2019年並みの開催規模に戻すことで、来場者数・経済波及効果ともに増加させることができると思われる。

【参考資料①】 今後の来場者数増加に向けた情報発信

（1）県外宿泊客に向けた情報発信

来場者アンケートに基づき推計した県外宿泊客の一人当たり観光消費額は41,098円となり、県内日帰り客の約9.5倍となった。来場者数の増加、特に観光消費単価の大きい県外宿泊客を増やしていくためには、事前の情報発信が重要となる。今回の土佐の「おきゃく」2023では、四国内のJR各駅や大阪駅へのポスター設置、各種 SNS（YouTube、Instagram、Facebook）での情報発信などが行われたが、今後も旅マエの情報収集時に選択肢の一つとして認知されるよう、効果的な情報発信をしていく必要がある。

（2）インバウンド客に向けた情報発信

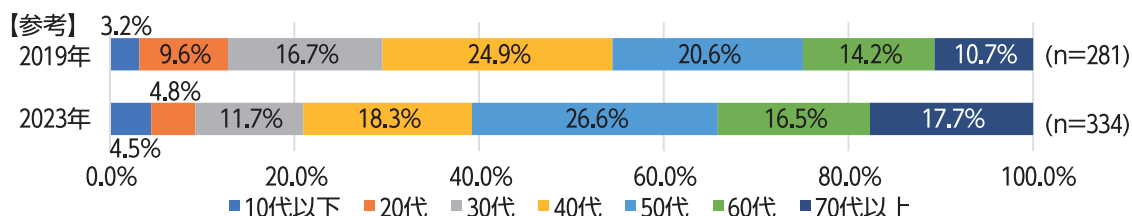
2018年、観光庁が外国人向けに実施した WEB アンケート調査によると、日本で体験したいこととして、「その国の食事やお酒」が51.5%と約半数を占めている。また、観光庁「訪日外国人の消費動向（2022年10-12月期報告書）」によると、日本滞在中にしたこととして、「日本食を食べること」が98.5%、「日本の酒を飲むこと」が52.7%と大きな割合を占めている。このことから、コロナ前よりニーズがあった地域ならではの食べ物やお酒を体験する事については、より一層重要視されていると推察され、土佐の「おきゃく」はそのニーズに合致したイベントと言える。

今回の土佐の「おきゃく」期間中には、3年3ヵ月ぶりに高知新港に海外のクルーズ船が寄港し、乗客が市内近郊を観光した。また、日本の行動制限解除などを受け、台湾の格安航空会社「タイガーエア台湾」が高知－台湾間の国際チャーター便の運行を開始した。「タイガーエア台湾」では、2023年5月～10月の半年間、台湾からのツアー客を乗せて運航する予定で、今後定期便も視野に入れている。こうしたインバウンド観光回復の動きも的確にとらえ、土佐の「おきゃく」に誘客するためにも、効果的な情報発信が重要と言える。

【参考資料②】 来場者アンケート調査結果¹

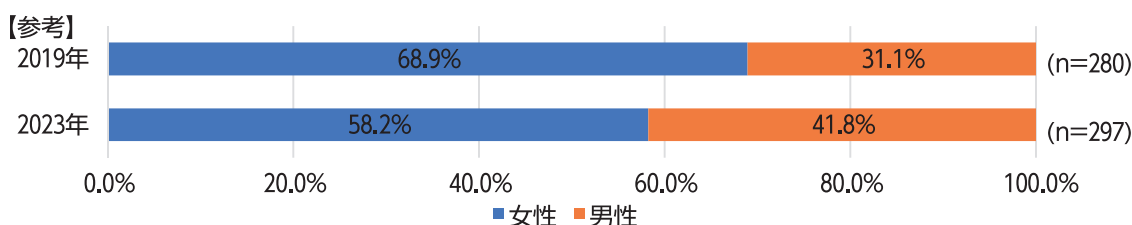
(1) 年齢

土佐の「おきゃく」2023来場者の年齢は、「50代」が26.6%と最も多く、次いで「40代（18.3%）」、「70代以上（17.7%）」、「60代（16.5%）」となった。2019年と比較すると、40代以下の若い世代の割合が少なくなっている（2019年54.4%→2023年39.2%）。



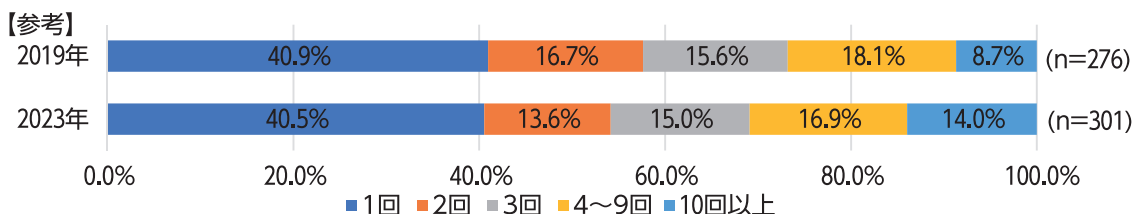
(2) 性別

来場者の性別は、「女性」が58.2%と、「男性（41.8%）」を大きく上回った。2019年に比べ男性の割合は増加しているものの、傾向としては女性の来場者が多くなっている。



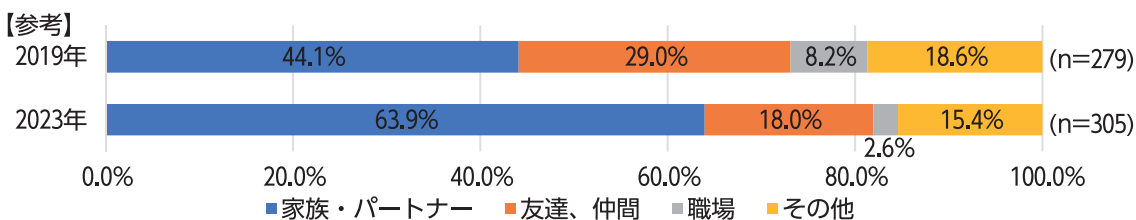
(3) 何回目の参加か

これまでに、土佐の「おきゃく」に何回参加したかを尋ねたところ、「1回」が40.5%で最も多くなった。また、「4～9回」が16.9%、「10回以上」が14.0%と、リピーターの参加も多くみられた。



(4) 同行者の属性

同行者の属性について尋ねたところ、「家族・パートナー」と来場した人が全体の63.9%を占め、次いで「友達、仲間」が18.0%、「職場」が2.6%となった。行動制限が徐々に緩和されつつある一方、依然多数（大人数）での行動を避ける傾向が伺える。

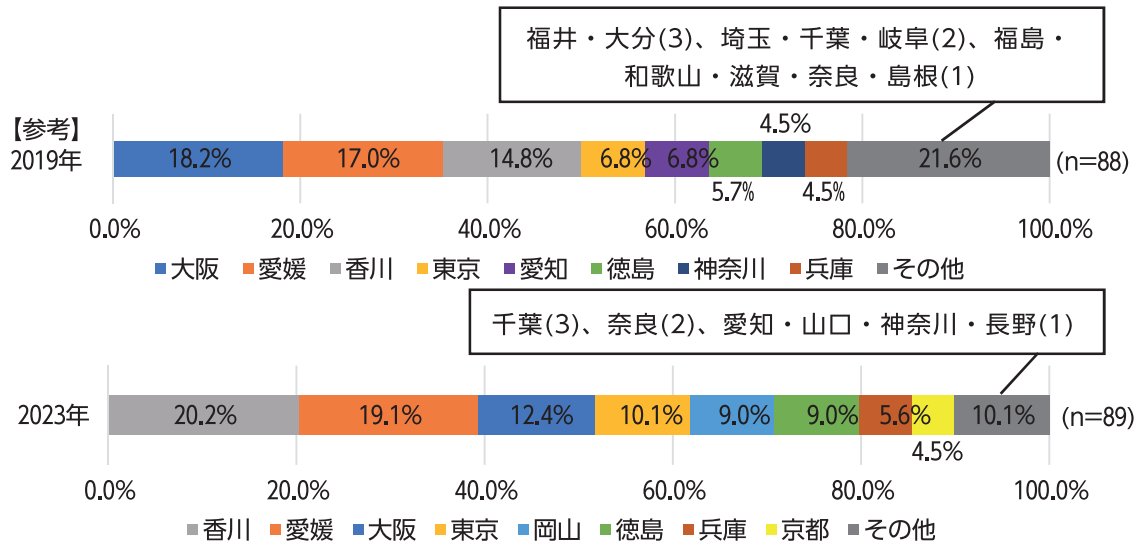


¹ 構成比は少数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とならない。

(5) 出発地

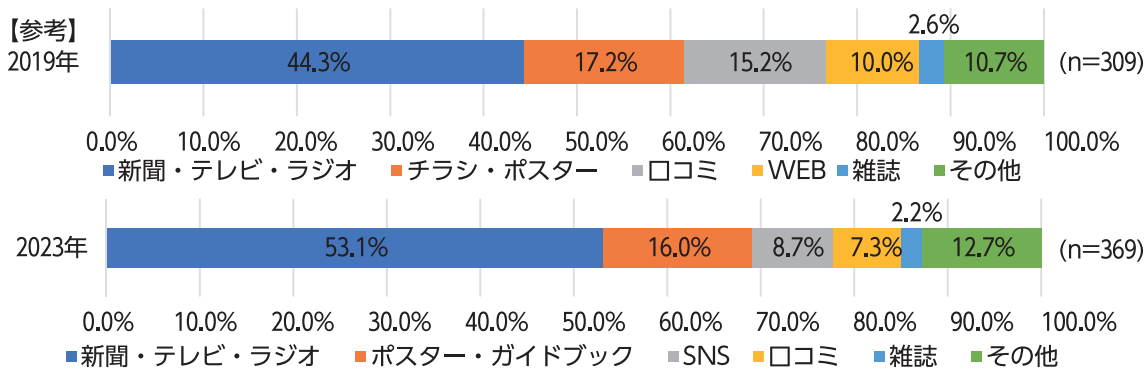
県外観光客に対し出発地を尋ねたところ、四国の3県からの来訪が約半数を占めた（香川20.2%、愛媛19.1%、徳島9.0%）。また大阪（12.4%）や東京（10.1%）など、大都市圏からの来訪も多く見られた。

2019年開催時の県外来訪客トップは大阪（18.2%）となっている。例年大阪駅にポスターを掲示しており、一定の効果が出ていることが伺える。今後観光客が本格的に回復する中で、大阪をはじめとした関西圏を中心に、更なる観光客の入込が期待される。



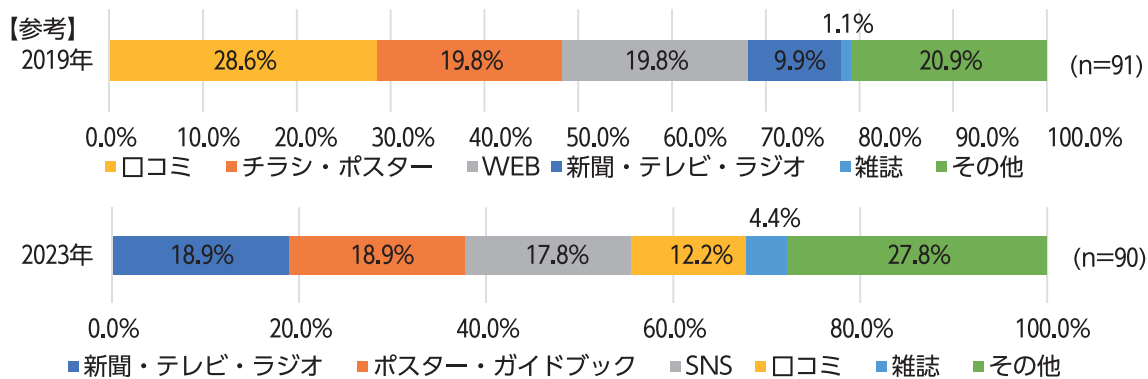
(6) ①何で知ったか（複数回答）

土佐の「おきゃく」を何で知ったかについて尋ねたところ、「新聞・テレビ・ラジオ」が53.1%と半数以上を占めた。「SNS」による認知は、全体の1割程度（8.7%）となった。大多数を県内客が占めることから、2019年においても「新聞・テレビ・ラジオ」の割合が一番多くなっている。



②何で知ったか（県外客のみ、複数回答）

県外客については、「新聞・テレビ・ラジオ」、「ポスター・ガイドブック」が18.9%、「SNS」が17.8%、「口コミ」が12.2%とバラつきが見られた。但し、2019年を見ると「口コミ」が28.6%と最も大きな割合を占めている。土佐の「おきゃく」事務局によると、いわゆる「口コミサイト」ではなく、知人などからの純粋な口コミで知った来場者が多く、土佐の「おきゃく」イベントの満足度の高さが、新たな県外客を呼び込む要因となっていると推察される。



第162回 高知県内企業の景況調査

— 2023年9月 —

Summary

- ◆ 今期（7～9月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+3 となり、前期-2 から5 ポイント上昇した。全体的に緩やかに回復している。特に個人消費関連業種において回復傾向が顕著となっている。
- ◆ 全業種で売上高 B S I は+8 となった。一方、経常利益 BSI は-8 となり、販売価格の値上げは浸透しつつあるものの、原材料・エネルギーや人件費の高騰分を十分転嫁できていない状況がみられる。
- ◆ 来期（2023年10～12月期）の総合判断 BSI は、全産業で+6。製造業+10、非製造業+4 となり、回復傾向は継続する見込み。
- ◆ 人手不足と回答した企業に深刻度合いを尋ねたところ、「深刻」と回答した割合は9割近くあった。その悪影響は「受注機会の逸失」と「技術・ノウハウ継承の遅滞」と回答した企業の割合が最も高かった。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人182/253社（回答率71.9%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2023年8月1日～9月8日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製造業		
飲食料品	14	7.7
木材・木製品	6	3.3
製紙	5	2.7
機械	12	6.6
窯業・土石	7	3.8
その他製造	15	8.2
製造業 計	59	32.4
非製造業		
スーパー	7	3.8
衣料品販売	3	1.6
飲食料品販売	8	4.4
自動車販売	8	4.4
建築資材販売	8	4.4
石油販売	5	2.7
その他販売	24	13.2
運輸・倉庫	7	3.8
宿泊・飲食	11	6.0
情報通信	4	2.2
不動産・物品賃貸	5	2.7
その他サービス	10	5.5
建設	23	12.6
非製造業 計	123	67.6
合 計	182	100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円未満	22	12.1
10百万円以上～30百万円未満	73	40.1
30百万円以上～50百万円未満	51	28.0
50百万円以上～100百万円未満	24	13.2
100百万円以上	12	6.6
合 計	182	100.0

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
5人未満	12	6.6
5人～19人	42	23.1
20人～49人	49	26.9
50人～99人	36	19.8
100人～199人	23	12.6
200人以上	20	11.0
合 計	182	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。
好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

(4) 在庫BSI

経済動向



月例経済報告

2023年9月

景気は、緩やかに回復している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	7月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比2.2%増。新車販売台数は、増加してきたが、このところ一服感がみられる。家電販売は、弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。
設備投資	持ち直し	「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2023年度設備投資計画は、増加が見込まれている。また、2023年4～6月期の「法人企業統計季報」によると、設備投資額は前期比1.2%減。業種別では、製造業は同1.2%増、非製造業は同2.5%減。
住宅投資	このところ弱含み※	持家の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、このところ弱含んでいる。
公共投資	堅調に推移※	7月の公共工事出来高は前月比1.7%増、8月の公共工事請負金額は同10.8%減。先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。
輸出	このところ持ち直しの動き※	アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、持ち直している。その他地域向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。
輸入	おおむね横ばい	アジア及びアメリカからの輸入は、おおむね横ばい。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。
生産活動	持ち直しの兆し	7月の鉱工業生産指数は、前月比1.8%減。輸送機械は底堅い動き。生産用機械はおおむね横ばい。電子部品・デバイスは振れを伴いながら持ち直しの動きがみられる。
企業収益	総じてみれば改善※	「法人企業統計季報」（4～6月調査）によると、経常利益は、前年同期比11.6%増。規模別にみると、大・中堅企業が同9.4%増、中小企業が同23.5%増。
業況判断	持ち直し※	「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。「景気ウォッチャー調査（8月調査）」の企業動向関連DIでは、現状判断、先行き判断ともに低下した。
雇用情勢	改善の動き※	「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは、-32で横ばい。
物価	上昇	消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、上昇している。
企業倒産	増加	9月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）の件数は679件（前年同月比16.5%増）と、17カ月連続で前年同月を上回った。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

- ◆住宅投資：「底堅い動き」 → 「このところ弱含み」
- ◆公共投資：「底堅く推移」 → 「堅調に推移」
- ◆輸出：「底堅い動き」 → 「このところ持ち直しの動き」
- ◆企業収益：「総じてみれば緩やかに改善」 → 「総じてみれば改善」
- ◆業況判断：「持ち直しの動き」 → 「持ち直し」
- ◆雇用情勢：「このところ改善の動き」 → 「改善の動き」

資料：内閣府「月例経済報告（2023年9月）」より当研究所作成

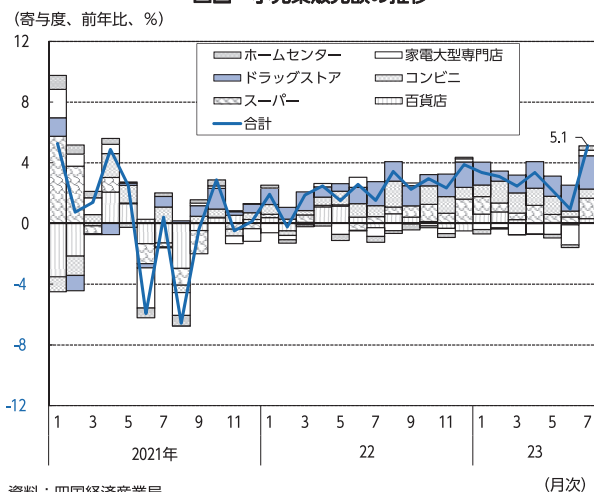


概要 (2023年7月)

一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直しの動き	7月の小売業販売額全体では、前年同月比5.1%増と17カ月連続で増加。ドラッグストア（同11.6%増）や百貨店（同5.6%増）などが全体を牽引している。また、7月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は、半導体不足などの影響が和らぎ、同9.7%増と7カ月連続で前年同月を上回った。
設備投資	前年度を上回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2023年度は前年度を上回る見込み（前年度比2.2%増）。
住宅投資	弱含み	7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
公共投資	増加の動き	7月の公共工事請負金額は前年同月比6.7%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
生産活動	弱含みで推移	7月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は85.0、前月比1.3%増。3カ月後方移動平均値をみると、5月89.4→6月87.2→7月86.4と低下傾向。
雇用情勢	弱い動き	7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍で、7カ月連続の低下。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）は、卸・小売業などが前年を上回ったものの、建設業などが前年を下回り、全体で前年同月比4.6%減。
貸出残高	増加	7月の国内銀行貸出残高は前年同月比2.8%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	落ち着いた動き	7月の企業倒産件数は15件（前年同月比6件増）。企業負債総額は10.8億円（同5.7億円減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

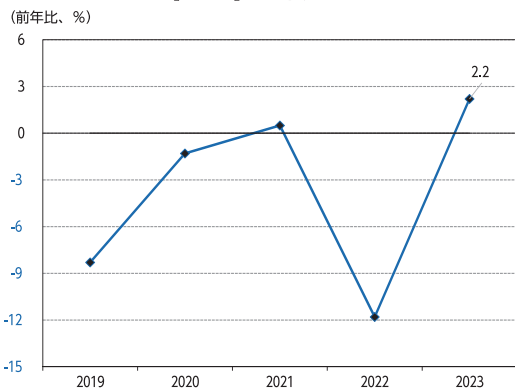
四国 小売業販売額の推移



四国 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移



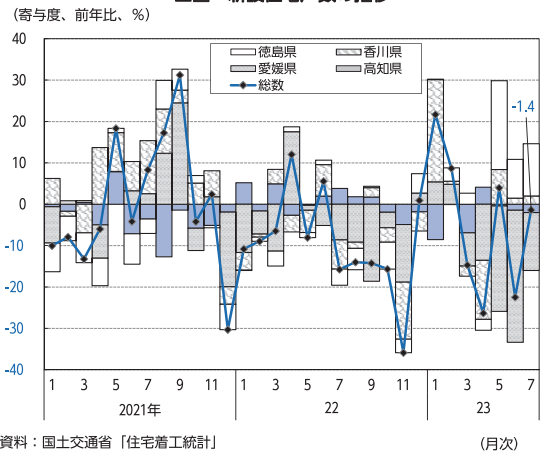
四国 【全産業】設備投資動向の推移



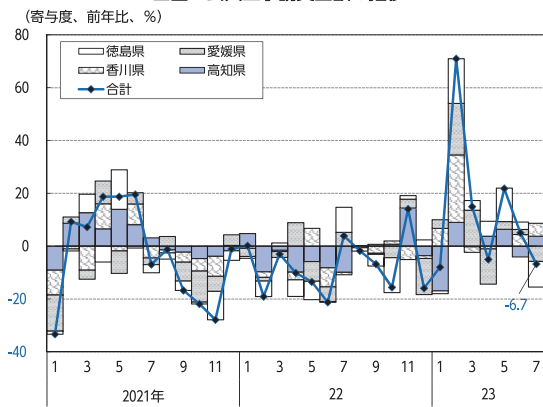
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(四国)

(年度)

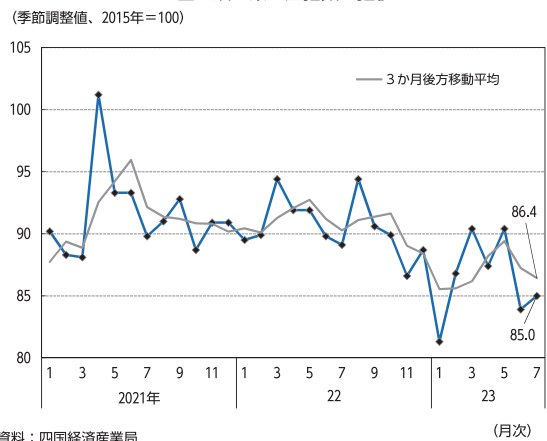
四国 新設住宅戸数の推移



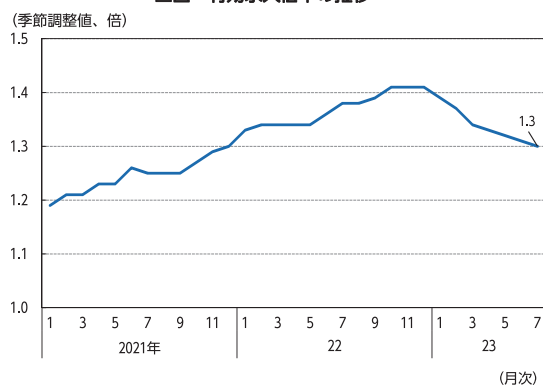
四国 公共工事請負金額の推移



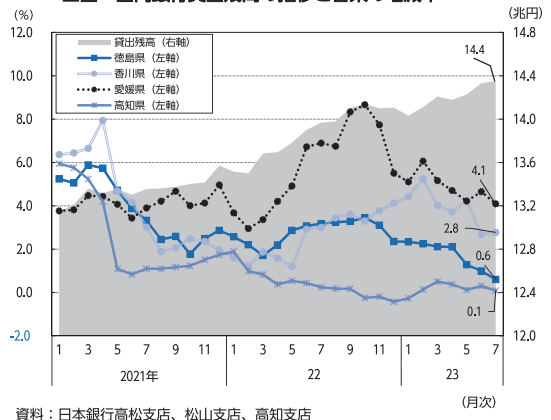
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 有効求人倍率の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率





概要 (2023年7月)

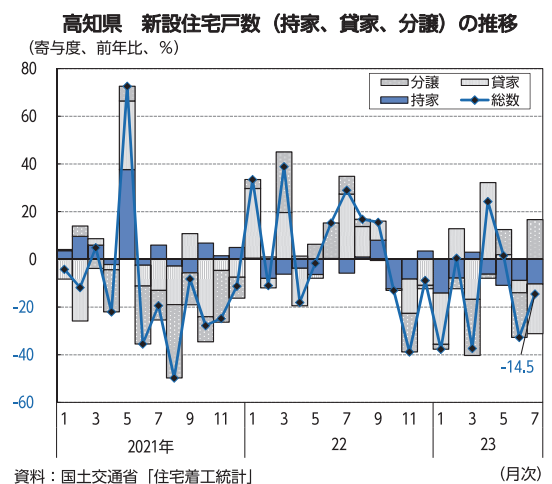
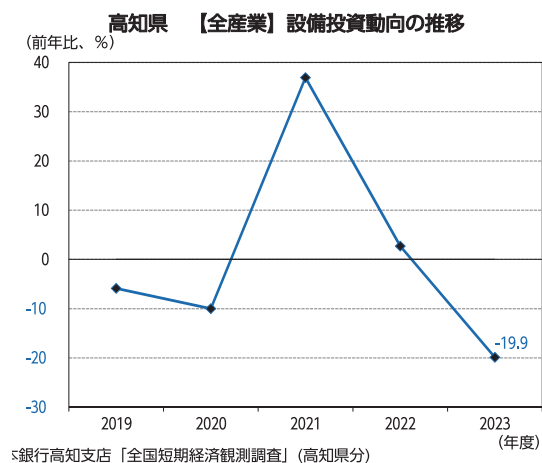
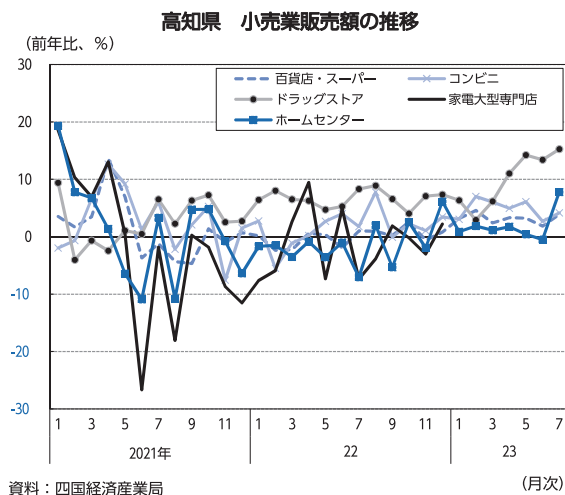
高知県の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは鈍化している。

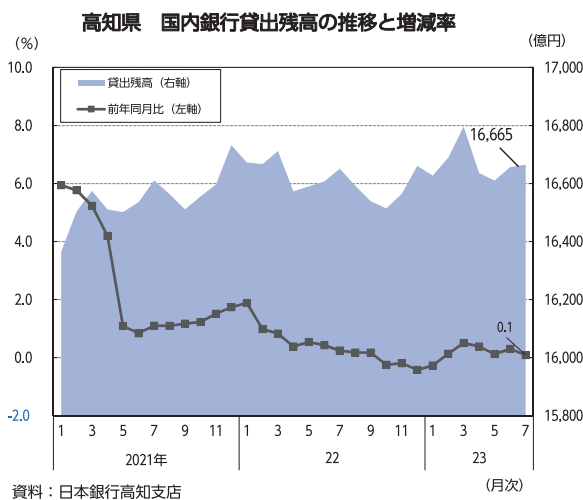
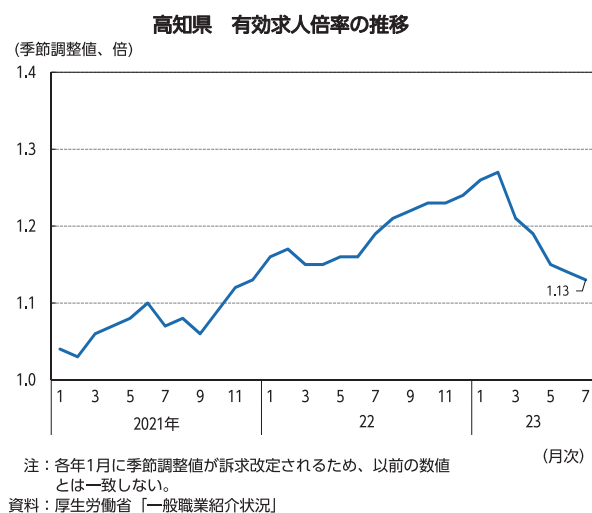
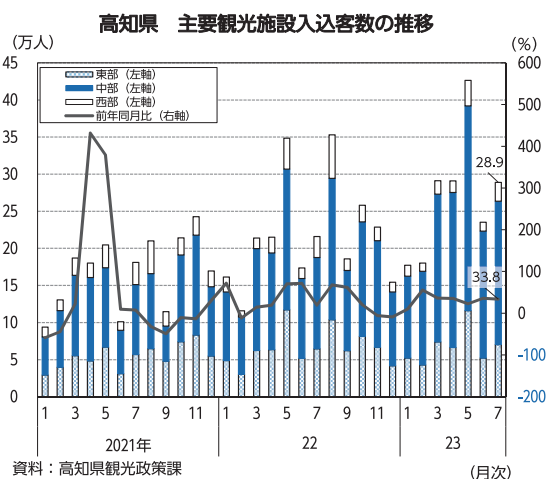
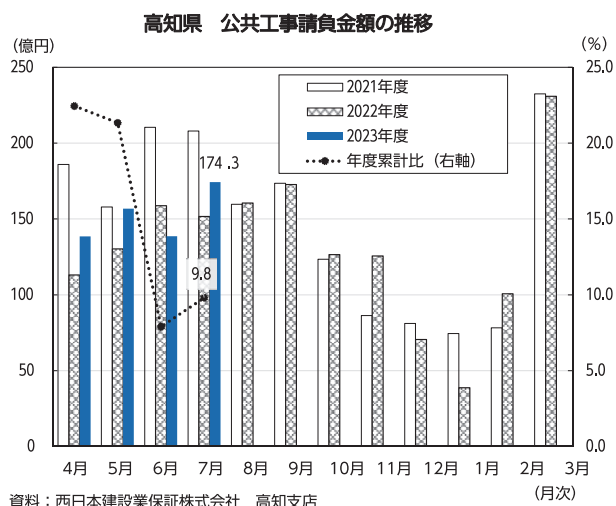
2023年7月概況

- ◆ 個人消費は、小売業や観光などを主体に、着実に持ち直している。
- ◆ 設備投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資は減少し、公共投資は、弱めの動きとなっている。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。機械や食料品、鉄鋼以外の業種では、弱めの動きや減少となっている。
- ◆ 労働需給は、改善の動きに一服感がみられるものの、引き続き締まった状態にある。
- ◆ 先行きについては、持ち直しの動きが続くとみられるが、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足、海外の景気動向などの影響を受ける可能性がある。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	着実に持ち直し	7月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同15.3%増、ホームセンターは7.8%増、コンビニエンスストアは同4.1%増、百貨店・スーパーは同3.9%増となり、全体的に持ち直している。また、7月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、同4.3%増と7カ月連続して前年を上回ったが、低めの水準となっている。
設 備 投 資	持ち直しの動きに一服感	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2023年度は前年度の大型投資の反動がみられるが（前年度比19.9%減）、維持更新目的やBCP対応などの投資が底堅く実施される予定。
住 宅 投 資	減少	7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.5%減。内訳をみると、持家は同24.4%減、貸家は同48.5%減、分譲住宅は同113.0%増。2023年度累計でも、同8.6%減。
公 共 投 資	弱めの動き	7月の公共投資請負金額は、全体では前年同月比14.9%増。2023年度累計でも同9.8%増。
生 産 活 動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	6月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は、91.5（前月比3.4%減）となった。機械、食料品は、全体では横ばい圏内で推移。鉄鋼は、持ち直しの動きに一服感。その他の多くの業種では、弱めの動きや減少となっている。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
観 光	増加	行動制限がなく、全国旅行支援の後押しもあり、7月の県内主要観光施設への入込客数が前年同月比33.8%増、主要旅館・ホテルの宿泊客数が同5.9%増。
雇 用 情 勢	改善の動きに一服感がみられるものの、引き続き引き締まった状態	7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.13倍で、前月比0.01ポイント低下し、5カ月連続の減少となった。7月の一般新規求人数（新規の、引き続き引き締まった状態）全体では前年同月比1.9%減。
貸 出 残 高	増加	7月の国内銀行貸出残高は、前年同月比0.1%増。
企 業 倒 産	低めの水準で推移	7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）の件数は2件（前年同月比2件増）、企業負債総額は0.6億円（同0.6億円増）となった。件数、負債総額ともに低めの水準で推移している。





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

(件、百万円)

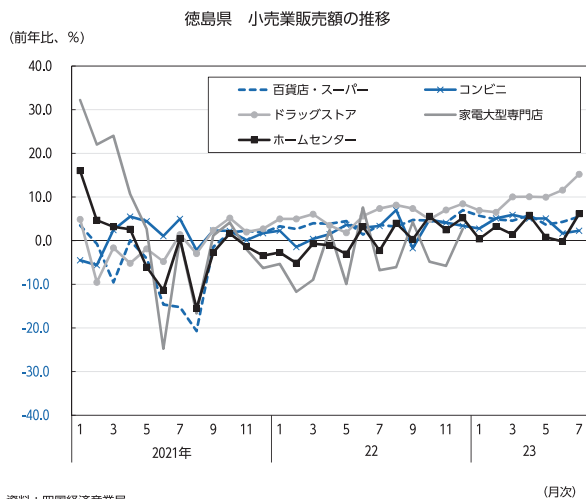
年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2022	1	0	0	-100.0	2023	1	2	656	100.0
	2	2	30	-78.6		2	0	0	-100.0
	3	1	17	-97.8		3	0	0	-100.0
	4	0	0	-100.0		4	2	739	100.0
	5	1	120	57.9		5	2	146	21.7
	6	0	0	-100.0		6	2	450	100.0
	7	0	0	-		7	2	60	100.0
	8	1	30	-66.7		8			
	9	1	40	-99.3		9			
	10	3	63	-87.1		10			
	11	3	582	-		11			
	12	1	80	-		12			

資料：東京商工リサーチ

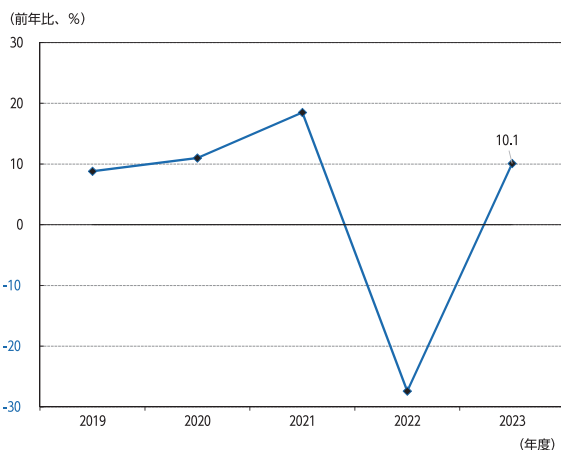
概要 (2023年7月)

景気は、持ち直している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	着実に持ち直し	7月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同15.2%増、ホームセンターは同6.2%増、百貨店・スーパーは同5.5%増、コンビニエンスストアは同2.3%増となり、全体的に持ち直している。また、7月の乗用車新車登録台数は、同19.0%増と7カ月連続で前年同月を上回った。
設備投資	堅調	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2023年度は、前年度を10.1%上回る計画となっている。
住宅投資	横ばい圏内の動き	7月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比25.2%増。内訳は、持家同4.4%増、貸家187.5%増、分譲42.9%減。
公共投資	持ち直しの動きが一服	7月の公共投資請負金額は、前年同月比33.0%減。2023年度累計は8.7%増。
生産活動	横ばい圏内の動き	6月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015=100）は88.9、前月比8.7%減。3カ月後方移動平均値は97.7。
雇用情勢	緩やかに改善	7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍となり、前月比0.03ポイント低下した。一般新規求人数（日雇い・新規学卒を除く）全体では、前年同月比13.1%減。
貸出残高	前年を上回る	7月の国内銀行貸出残高は前年同月比0.6%増と、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	低水準	7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は4件（前年同月比1件増）、企業負債総額は3.4億円（同6.1億円減）。



徳島県 【全産業】設備投資動向の推移

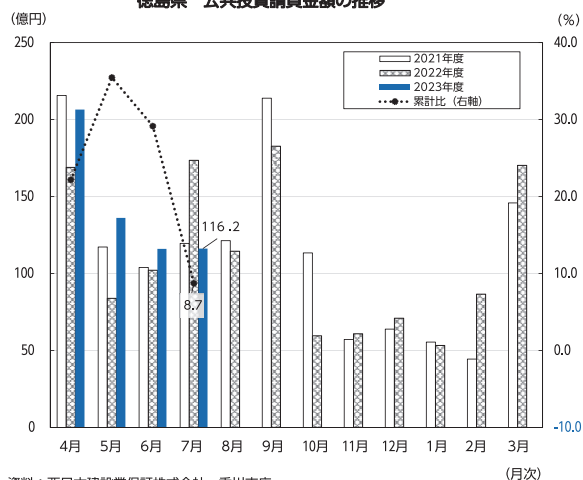


資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(徳島県分)

徳島県 新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移



徳島県 公共投資請負金額の推移



資料：西日本建設業保証株式会社 香川支店

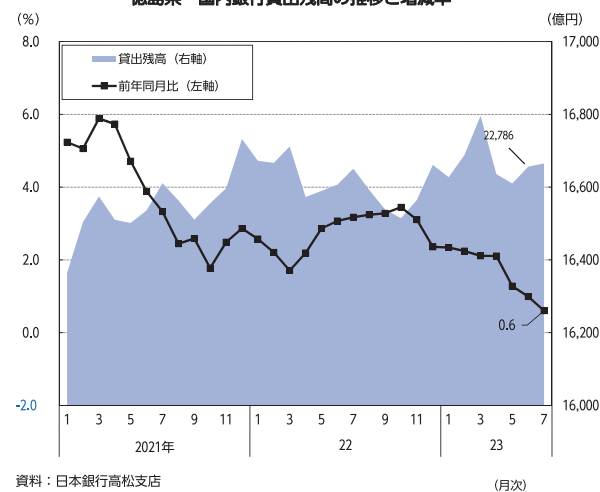
徳島県 鉱工業生産指数の推移



徳島県 有効求人倍率の推移



徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
2012年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.8	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.5	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	706.0	98.7	98.7	781.3	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,073.5	99.8	98.8	196,025	100.0	100.0
18年	707.8	100.3	99.0	811.4	103.8	98.7	1,515.3	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,105.3	100.6	99.1	196,044	100.0	99.5
19年	697.4	98.5	97.5	820.8	101.2	97.1	1,517.1	100.1	97.8	2,057.1	99.3	97.7	5,092.3	99.7	97.6	193,962	98.9	98.7
20年	725.3	97.6	95.5	916.6	99.3	98.3	1,741.8	98.8	97.1	2,066.4	97.8	95.9	5,450.0	98.3	96.6	195,050	94.6	93.4
21年	733.1	99.9	99.8	866.7	103.6	101.0	1,767.4	98.8	99.3	2,044.6	98.4	97.8	5,411.8	97.8	99.1	199,071	100.9	100.6
22年	733.4	100.0	100.0	901.2	96.0	99.0	1,786.1	101.1	101.0	2,085.8	102.0	101.6	5,506.5	101.8	101.1	206,607	103.8	103.2
21年4月	57.2	113.6	113.6	68.1	100.1	105.9	138.7	107.5	108.0	155.1	108.7	109.1	419.0	107.5	108.9	15,525	115.7	115.5
5	60.8	106.9	106.9	72.3	95.9	101.3	144.7	104.1	104.6	164.9	104.7	105.0	442.8	103.2	104.5	15,410	106.0	105.7
6	59.0	96.3	96.3	70.0	85.4	99.0	144.5	96.5	96.8	169.0	94.6	94.8	442.5	93.9	96.3	16,421	97.8	97.7
7	62.2	98.8	98.8	73.3	84.8	101.9	155.7	101.2	102.2	177.4	97.4	97.5	468.6	96.5	99.9	17,137	101.3	101.3
8	61.3	95.7	95.7	76.4	79.3	79.3	148.9	94.9	96.0	164.2	91.3	91.3	450.7	90.7	94.9	16,078	95.2	95.3
9	57.5	95.3	95.3	69.6	98.6	97.4	139.5	96.0	96.3	156.3	93.7	93.7	422.9	95.5	94.8	15,564	99.3	98.7
10	60.0	101.4	101.4	72.5	101.9	100.7	145.8	99.6	99.6	176.4	101.5	100.1	454.6	100.9	100.3	16,518	101.3	100.9
11	60.4	99.1	99.1	71.1	102.3	99.4	147.8	99.1	99.6	174.6	101.2	100.7	453.8	100.4	99.9	17,078	101.8	101.5
12	79.7	100.7	100.7	88.5	101.9	99.5	183.2	97.9	98.4	220.1	100.4	99.9	571.5	99.9	99.5	21,392	101.7	101.4
22年1月	60.5	100.2	100.2	73.9	103.3	100.0	146.7	101.5	101.5	172.3	102.0	101.4	453.5	101.8	101.0	16,767	103.0	102.6
2	52.3	97.6	97.6	65.6	102.7	98.8	129.0	100.7	100.7	147.6	99.1	98.4	394.5	100.0	99.1	15,038	100.5	100.1
3	59.9	97.8	97.8	72.3	104.0	100.3	146.9	100.7	100.7	172.5	102.0	101.4	451.6	101.3	100.5	17,047	102.1	101.5
4	57.5	100.6	100.6	70.7	103.9	102.4	138.7	100.0	100.0	163.8	105.6	104.9	430.7	102.8	102.3	16,238	104.6	104.0
5	61.0	100.3	100.3	75.6	104.5	101.3	147.0	101.6	101.6	172.1	104.4	103.7	455.7	102.9	102.2	16,807	109.1	108.5
6	57.9	98.3	98.3	71.0	101.4	98.6	144.5	100.0	100.0	168.9	100.0	99.4	442.3	100.0	99.3	16,731	101.9	101.3
7	62.8	101.1	101.1	75.9	103.6	100.7	153.2	98.4	98.4	178.6	100.7	100.0	470.5	100.4	99.7	17,704	103.3	102.8
8	61.9	100.9	100.9	78.9	103.2	100.1	151.4	101.7	101.7	170.3	103.7	103.0	462.4	102.6	101.8	16,776	104.3	103.8
9	57.6	100.2	100.2	72.9	104.8	101.5	142.6	102.2	102.2	161.6	103.3	103.3	434.6	102.8	102.2	16,304	104.8	104.1
10	61.6	102.6	102.6	75.8	104.6	101.6	148.7	102.0	101.7	181.8	103.1	103.1	467.8	102.9	102.3	17,326	104.9	104.1
11	60.0	99.4	99.4	74.0	104.1	101.3	148.4	100.5	100.3	175.1	100.3	100.3	457.5	100.8	100.3	17,590	103.0	102.4
12	80.3	100.8	100.8	94.7	107.0	104.4	188.9	103.1	102.9	221.4	100.6	100.6	585.4	102.4	102.0	22,266	104.1	103.6
23年1月	62.5	103.2	103.2	78.1	105.7	102.9	152.3	103.8	103.4	179.1	103.9	104.3	471.9	104.1	103.6	17,681	105.5	104.9
2	54.7	104.6	104.6	68.8	104.9	102.2	132.8	102.9	102.6	150.7	102.2	103.3	407.4	103.3	103.2	15,820	105.2	104.7
3	61.4	102.4	102.4	75.7	104.6	101.9	148.4	101.0	101.6	173.6	100.6	101.9	458.7	101.6	101.8	17,669	103.6	103.2
4	59.5	103.3	103.3	74.8	105.8	103.1	142.6	102.8	103.4	166.0	101.3	102.6	442.9	102.8	103.0	17,995	105.2	104.8
5	54.7	104.6	104.6	78.3	103.7	102.3	148.0	100.7	101.1	172.8	102.2	101.8	462.1	101.4	101.8	17,437	103.7	103.4
6	61.4	102.4	102.4	74.0	104.3	103.0	145.3	100.5	100.9	167.7	100.6	100.5	445.9	100.8	101.2	17,461	104.3	104.1
7	59.5	103.3	103.3	80.1	105.5	104.2	159.3	104.0	103.7	184.6	101.3	104.0	489.2	104.0	103.9	18,741	105.9	105.5

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。
参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2012年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
22年	19,306	91.0	20,374	90.1	30,910	95.6	35,658	95.4	106,248	93.6	3,448,272	93.8
21年4月	1,671	135.3	1,916	89.0	2,596	121.5	2,959	128.9	9,142	128.3	288,390	131.5
5	1,438	165.5	1,558	140.4	2,148	138.5	2,654	144.3	7,798	145.2	261,521	150.0
6	1,559	85.8	1,765	97.9	2,524	91.9	2,924	95.1	8,772	92.9	296,623	104.5
7	1,712	91.4	1,857	85.3	2,690	92.4	2,977	87.7	9,236	89.2	309,460	93.6
8	1,528	98.3	1,595	95.5	2,291	94.6	2,680	89.8	8,094	93.8	263,599	97.5
9	1,402	59.4	1,409	59.6	2,160	61.8	2,520	62.7	7,491	61.2	256,963	65.7
10	1,311	66.3	1,313	65.6	1,992	67.5	2,269	62.4	6,885	65.2	230,495	67.8
11	1,607	82.1	1,840	92.3	2,718	89.5	3,073	83.3	9,238	86.7	291,664	86.6
12	1,784	90.4	1,782	91.4	2,565	86.4	2,905	83.0	9,036	87.0	280,137	88.9
22年1月	1,644	86.8	1,609	74.4	2,597	86.5	2,923	85.8	8,773	83.8	272,442	83.9
2	1,601	70.9	1,695	70.7	2,634	78.0	2,994	77.4	8,924	75.0	289,845	80.1
3	2,320	75.9	2,380	78.5	3,579	83.6	4,126	80.3	12,405	80.0	426,391	83.5
4	1,427	85.4	1,560	81.4	2,240	86.3	2,626	88.7	7,853	85.9	244,287	84.7
5	1,191	82.8	1,317	84.5	1,860	86.6	2,217	83.5	6,585	84.4	211,854	81.0
6	1,433	91.9	1,627	92.2	2,349	93.1	2,687	91.9	8,096	92.3	268,075	90.4
7	1,685	98.4	1,708	92.0	2,585	96.1	3,122	104.9	9,100	98.5	288,144	93.1
8	1,272	83.2	1,367	85.7	2,037	88.9	2,369	88.4	7,045	87.0	234,143	88.8
9	1,827	130.3	1,816	128.9	2,874	133.1	3,299	130.9	9,816	131.0	324,899	126.4
10	1,622	123.7	1,693	128.9	2,691	135.1	3,045	134.2	9,051	131.5	295,807	128.3
11	1,748	108.8	1,833	99.6	2,802	103.1	3,192	103.9	9,575	103.6	308,058	105.6
12	1,536	86.1	1,769	99.3	2,662	103.8	3,058	105.3	9,025	99.9	284,327	101.5
23年1月	1,778	108.2	2,117	131.6	3,065	118.0	3,481	119.1	10,441	119.0	319,866	117.4
2	2,080	129.9	2,280	134.5	3,398	129.0	3,625	121.1	11,383	127.6	356,279	122.9
3	2,681	115.6	2,815	118.3	4,086	114.2	4,761	115.4	14,343	115.6	477,937	112.1
4	1,654	115.9	1,843	118.1	2,563	114.4	3,225	122.8	9,285	118.2	289,524	118.5
5	1,376	115.5	1,660	126.0	2,361	126.9	2,903	130.9	8,300	126.0	272,034	128.4
6	1,716	119.7	2,021	124.2	2,868	122.1	3,453	128.5	10,058	124.2	332,020	123.9
7	1,757	104.3	2,033	119.0	2,856	110.5	3,333	106.8	9,979	109.7	320,993	111.4

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2012年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,718	120.5	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
22年	2,881	103.3	2,718	89.3	5,198	90.9	6,843	84.8	17,640	89.9	859,435	100.3
21年4月	217	73.3	223	67.8	602	156.8	453	78.0	1,495	94.0	74,521	107.7
5	253	170.9	236	106.3	449	138.6	642	100.2	1,580	118.4	70,178	109.9
6	237	64.4	230	63.0	427	143.8	868	107.4	1,762	95.9	76,312	107.3
7	242	80.1	290	83.1	650	149.8	643	107.2	1,825	108.3	77,182	109.9
8	196	50.0	316	151.2	520	146.5	781	132.4	1,813	117.3	74,303	107.5
9	213	91.0	263	139.9	457	111.2	1,025	155.5	1,958	131.2	73,178	104.3
10	276	72.3	349	110.8	439	127.2	696	87.5	1,760	95.8	78,004	110.4
11	291	75.0	287	96.3	641	122.8	725	105.1	1,944	102.4	73,414	103.7
12	284	88.5	203	62.8	377	82.0	502	58.6	1,366	69.7	68,393	104.2
22年1月	247	133.5	158	99.4	308	85.8	352	71.7	1,065	89.2	59,690	102.1
2	181	89.2	217	93.9	398	97.5	444	85.4	1,240	91.0	64,614	106.3
3	270	139.9	201	78.2	444	114.1	546	75.5	1,461	93.5	76,120	106.0
4	177	81.6	241	108.1	542	90.0	715	157.8	1,675	112.0	76,295	102.4
5	249	98.4	217	91.9	364	81.1	623	97.0	1,453	92.0	67,193	95.7
6	272	114.8	249	108.3	561	131.4	778	89.6	1,860	105.6	74,596	97.8
7	312	128.9	219	75.5	521	80.2	486	75.6	1,538	84.3	72,981	94.6
8	229	116.8	222	70.3	493	94.8	615	78.7	1,559	86.0	77,731	104.6
9	247	116.0	269	102.3	502	109.8	661	64.5	1,679	85.8	74,004	101.1
10	242	87.7	234	67.0	378	86.1	630	90.5	1,484	84.3	76,590	98.2
11	196	67.4	224	78.0	373	58.2	454	62.6	1,247	64.1	72,372	98.6
12	259	91.2	267	131.5	314	83.3	539	107.4	1,379	101.0	67,249	98.3
23年1月	156	63.2	159	100.6	571	185.4	410	116.5	1,296	121.7	63,604	106.6
2	180	99.4	257	118.4	407	102.3	504	113.5	1,348	108.7	64,426	99.7
3	169	62.6	240	119.4	408	91.9	429	78.6	1,246	85.3	73,693	96.8
4	246	139.0	197	81.7	303	55.9	488	68.3	1,234	73.7	67,250	88.1
5	253	101.6	243	112.0	529	145.3	486	78.0	1,511	104.0	69,561	103.5
6	185	68.0	245	98.4	423	75.4	589	75.7	1,442	77.5	71,015	95.2
7	271	86.9	281	128.3	413	79.3	552	113.6	1,517	98.6	68,151	93.4

参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2012年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
22年	160,115	88.8	126,321	91.3	89,957	91.4	162,152	96.8	5,385	92.1	136,174	95.3
21年4月	18,592	128.7	21,565	85.1	14,533	168.8	19,625	137.8	743	118.7	20,940	90.8
5	15,794	155.3	11,725	205.7	7,138	90.9	13,079	79.2	477	118.6	14,133	106.3
6	21,048	125.8	10,390	96.7	13,656	143.2	17,996	114.4	631	119.5	16,508	100.7
7	20,797	110.2	11,958	86.4	10,862	79.9	13,397	89.7	570	93.1	13,898	90.1
8	15,973	95.6	12,137	90.6	8,644	93.2	16,417	113.7	532	98.8	11,575	89.0
9	17,360	90.1	21,389	87.6	10,660	76.8	21,072	77.8	705	83.3	12,682	84.9
10	12,348	83.4	11,342	96.8	5,302	68.1	11,927	66.1	409	78.1	10,767	80.2
11	8,638	85.6	5,715	58.5	5,362	65.4	7,441	77.7	272	72.2	7,534	85.5
12	8,115	94.0	6,390	85.5	4,596	102.2	10,522	112.9	296	98.9	6,859	93.4
22年1月	7,445	115.6	5,550	97.3	2,971	94.7	5,114	88.8	211	100.3	5,209	82.3
2	7,824	72.3	4,445	71.2	4,179	86.8	8,474	95.0	249	80.9	5,897	90.9
3	23,252	95.5	14,590	106.2	9,422	96.9	19,811	92.7	671	97.0	14,499	95.7
4	11,314	60.9	16,901	78.4	12,337	84.9	26,258	133.8	668	89.9	20,105	96.0
5	13,026	82.5	8,395	71.6	10,364	145.2	9,522	72.8	413	86.5	12,672	89.7
6	15,878	75.4	10,212	98.3	9,120	66.8	14,493	80.6	497	78.8	16,519	100.1
7	15,169	72.9	17,356	145.1	10,324	95.1	16,393	122.4	592	103.9	12,924	93.0
8	16,059	100.5	11,451	94.3	8,386	97.0	16,369	99.7	523	98.3	11,562	99.9
9	17,873	103.0	18,277	85.5	8,790	82.5	20,766	98.5	657	93.2	12,985	102.4
10	12,655	102.5	5,958	52.5	5,804	109.5	10,136	85.0	346	84.4	10,558	98.1
11	12,562	145.4	6,087	106.5	3,992	74.4	8,346	112.2	310	114.2	6,961	92.4
12	7,058	87.0	7,099	111.1	4,268	92.9	6,470	61.5	249	84.1	6,283	91.6
23年1月	3,879	52.1	5,333	96.1	4,397	148.0	5,794	113.3	194	91.9	5,088	97.7
2	10,070	128.7	8,660	194.8	10,546	252.4	13,335	157.4	426	171.0	8,978	152.2
3	23,099	99.3	17,032	116.7	8,015	85.1	28,962	146.2	771	115.0	15,301	105.5
4	13,856	122.5	20,651	122.2	11,652	94.4	17,334	66.0	635	95.0	20,480	101.9
5	15,680	120.4	13,616	162.2	10,309	99.5	10,726	112.6	503	121.8	14,163	111.8
6	13,861	87.3	11,600	113.6	11,334	124.3	15,440	106.5	522	105.1	18,151	109.9
7	17,427	114.9	11,620	67.0	13,214	128.0	12,986	79.2	553	93.4	13,802	106.8

(資料) 西日本建設業保証㈱、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比
2012年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	13.1	32	7,342	118.2	27	4,434	42.5	37	5,094	36.4	109	178	46.8	6,428	23,315	202.6
21年4月	1	100	-90.0	2	623	159.6	6	434	-80.4	5	7,144	445.3	14	83	72.9	477	841	-42.0
5	1	76	171.4	3	80	-94.1	2	22	-92.8	3	597	442.7	9	8	-56.9	472	1,687	107.5
6	1	35	-53.9	4	312	-88.7	3	244	-88.5	6	790	-50.2	14	14	-79.1	541	686	-46.8
7	0	0	-	5	1,497	251.4	4	268	143.6	2	513	-51.4	11	23	43.8	476	715	-29.1
8	2	90	95.7	2	90	-50.0	4	1,573	-	8	2,714	13.1	16	45	71.8	466	910	25.7
9	4	5,567	300.5	3	550	40.7	2	721	621.0	3	330	334.2	12	72	258.4	505	909	28.5
10	1	490	74.4	0	0	-100.0	2	350	-71.8	5	555	131.3	8	14	-44.2	525	985	25.8
11	0	0	-100.0	2	1,770	96.7	3	4,851	-	1	60	-46.4	6	67	464.3	510	941	-7.8
12	0	0	-	1	10	-	4	1,040	2,500.0	3	400	135.3	8	15	590.5	504	932	-32.7
22年1月	0	0	-	1	50	-91.7	1	170	325.0	2	225	-57.5	4	4	-69.1	452	669	-17.8
2	2	30	-78.6	6	1,091	-	4	550	111.5	3	405	12.5	15	21	176.3	459	710	5.2
3	1	17	-97.6	4	2,445	258.5	3	1,087	72.3	2	290	2,800.0	10	38	87.0	593	1,697	20.0
4	0	0	-100.0	2	83	-86.7	0	0	-100.0	4	562	-92.1	6	6	-92.2	486	813	-3.4
5	1	120	57.9	3	1,077	1,246.3	3	1,056	4,700.0	7	794	33.0	14	30	293.2	524	874	-48.2
6	0	0	-100.0	1	10	-96.8	1	10	-95.9	1	284	-64.1	3	3	-78.0	546	12,326	1,697.8
7	0	0	-	3	941	-37.1	2	140	-47.8	4	572	11.5	9	17	-27.4	494	846	18.3
8	1	30	-66.7	4	261	190.0	1	70	-95.5	1	80	-97.1	7	4	-90.1	492	1,114	22.5
9	1	40	-99.3	2	91	-83.5	1	108	-85.0	3	686	107.9	7	9	-87.1	599	1,449	59.4
10	3	63	-87.1	1	67	-	2	48	-86.3	3	352	-36.6	9	5	-62.0	596	870	-11.6
11	3	582	-	4	1,216	-31.3	2	315	-93.5	1	117	95.0	10	22	-66.6	581	1,156	22.8
12	1	80	-	1	10	0.0	7	880	-15.4	6	727	81.8	15	17	17.0	606	792	-15.0
23年1月	2	656	-	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	100.0	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	-	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	100.0	4	336	-64.3	3	279	100.0	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

米国債12年ぶり最上位から1段階格下げ 債務上限問題影響

8月1日、格付け会社のフィッチ・レーティングスは、米国債の長期信用格付けを最上位の「トリプルA」から「ダブルAプラス」に1段階引き下げたと発表した。2011年8月以来12年ぶりの米国債の格下げとなった。米政府の債務上限問題や財政悪化への懸念から米国債への信認低下が影響した。世界で最も安全な資産とされる米国債の格下げは、世界中の市場の動揺につながる可能性がある。（8月3日）

今春闘賃上げ率3.99% 31年ぶり高水準

8月4日、一般社団法人日本経済団体連合会は、2023年春闘の回答・妥結状況を発表した。定期昇給と基本給を底上げするベースアップを含む大手企業の月給の賃上げ率は平均3.99%、賃上げ額は13,362円で、1992年以来、31年ぶりの高水準となった。調査は従業員500人以上の大手企業136社を対象に行った。記録的な物価高への対応と、人材の確保や定着に向けた動きとみられる。（8月5日）

GDP年率6.0%増 4～6月輸出押し上げ 個人消費低調

8月15日、内閣府は、2023年4～6月期の国内総生産（GDP）を発表した。物価変動の影響を除いた実質GDP（季節調整値）は前期（1～3月期）より1.5%増、年率換算すると6.0%増で、3四半期連続のプラス成長となった。自動車などの輸出が回復し、訪日外国人客の消費が押し上げた。輸入が減少したこともプラスに大きく寄与した。一方、個人消費は物価高の影響でマイナスとなったことで、国内景気は力強さに欠けるとの見方が多い。（8月16日）

地方圏31年ぶり上昇 基準地価 全国は2年連続

9月19日、国土交通省は、7月1日時点の基準地価を発表した。コロナ禍で悪化した地価は、経済活動の正常化により上昇し、全用途の全国平均は1.0%となった。3大都市圏を除く地方圏では、住宅地、商業地、工業地など全用途平均が0.3%上昇し、1992年以来、31年ぶりに上昇した。3大都市圏を中心とした地価上昇の流れが地方にも広がっている。（9月20日）

米高金利長期化示唆 年内利上げ見通し

9月20日、米連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を5.00～5.25%に据え置くことを全会一致で決めた。前々回の6月以来2会合ぶりに金利を据え置いた。インフレ抑制のために利上げを継続してきたが、ピーク時に比べ落ち着いてきたことが要因となった。一方、エネルギー価格の再上昇により、物価上昇率が足元で拡大に転じており、インフレ抑制のため、年内0.25%の追加利上げの可能性を示唆した。（9月22日）

日本銀行 大規模緩和維持 賃金と物価の好循環見通せず

9月22日、日本銀行は、金融政策決定会合を開き、景気を下支えする現行の大規模な金融緩和を継続することを決定した。政策金利は短期をマイナス0.1%、長期を0.0%程度に据え置き、長期金利上限を事実上1.0%とする方針も変えなかった。賃金と物価が揃って安定的に上昇する好循環が見通せないため、緩和を続ける必要があると判断した。（9月23日）

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム



四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる!/ ビジネスマッチング機能

全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加
金融機関 全国
42社

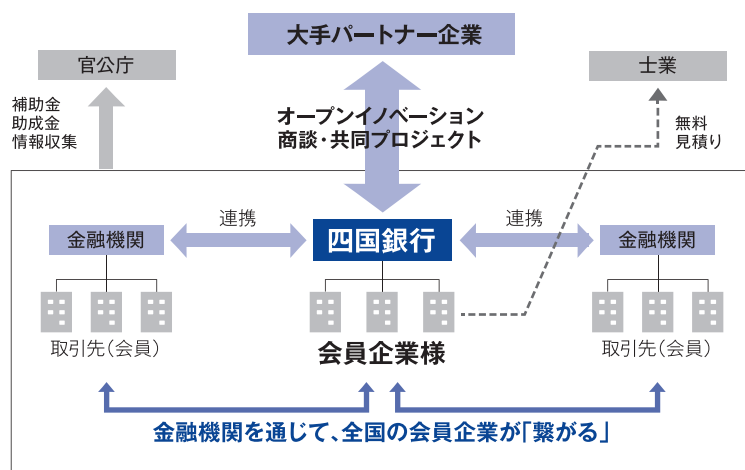
(2020年9月30日現在)

参加
中小企業 全国
2万7,000社超

(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 入金金 0円 基本料金 月額 3,300円 (税込)

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービスで登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主のお客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

四国銀行 Big Advance 事務局

メールアドレス
big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運營業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

(個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先)

〒780-0823 高知市菜園場町1番21号

株式会社四銀地域経済研究所

E-mail : shigincr@crux.ocn.ne.jp

代表者氏名：西本 治史

(受付時間：休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00)



経営情報

10 2023
No.187

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156